

令和6年度
明和町斎宮跡保存事業特別会計予算
予算に関する説明書

議案第 28 号

令和 6 年度明和町齋宮跡保存事業特別会計予算

令和 6 年度明和町齋宮跡保存事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 537,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予算の執行上特に必要がある場合における同一款内での各項の間の流用

令和 6 年 3 月 5 日 提出

明和町長職務代理者 明和町副町長 下村 由美子

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国庫支出金		千円 213,567
	1 国庫補助金	213,567
2 県支出金		54,982
	1 県補助金	54,982
3 繰入金		242,941
	1 他会計繰入金	242,941
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 町債		26,200
	1 町債	26,200
6 諸収入		10
	1 雑入	10
	2 町預金利子	0
7 寄附金		0
	1 寄附金	0
歳 入 合 計		537,800

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 391,849
	1 総務管理費	391,849
2 公債費		145,951
	1 公債費	145,951
歳 出 合 計		537,800

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
社会資本整備総合 交付金事業債	千円 26,200	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還、もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
	千円	%
1 国庫支出金	213,567	39.7
2 県支出金	54,982	10.2
3 繰入金	242,941	45.2
4 繰越金	100	0.0
5 町債	26,200	4.9
6 諸収入	10	0.0
7 寄附金	0	0.0
歳 入 合 計	537,800	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 147,040	% 32.8	千円 66,527	% 45.2
42,536	9.5	12,446	29.3
233,912	52.1	9,029	3.9
100	0.0	0	0.0
25,000	5.6	1,200	4.8
11	0.0	1	9.1
1	0.0	1	皆減
448,600	100.0	89,200	19.9

・増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

(歳出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 総務費	391,849	72.9	337,478	75.2
2 公債費	145,951	27.1	111,122	24.8
歳 出 合 計	537,800	100.0	448,600	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
54,371	16.1	215,572	26,200	0	150,077
34,829	31.3	52,977	0	0	92,974
89,200	19.9	268,549	26,200	0	243,051

2 歳 入

款 1 国庫支出金

項 1 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 史跡等購入費補助金	188,529	121,575	66,954
2 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	1,188	1,650	462
3 歴史的風致維持向上計画補助金	23,850	22,815	1,035
計	213,567	146,040	67,527

款 2 県支出金

項 1 県補助金

1 史跡等購入費補助金	35,348	22,794	12,554
2 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	277	385	108
3 施設管理補助金	19,357	19,357	0
計	54,982	42,536	12,446

款 3 繰入金

項 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	242,941	233,912	9,029
計	242,941	233,912	9,029

款 4 繰越金

項 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0
計	100	100	0

款 5 町債

項 1 町債

1 教育債	26,200	25,000	1,200
計	26,200	25,000	1,200

節		金 額	説	明
区	分			
		千円		千円
1	史跡等購入費補助金	188,529	直接買上補助金 先行取得償還補助金	143,916 44,613
1	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	1,188	埋蔵文化財緊急発掘調査事業補助金	1,188
1	歴史的風致維持向上計画補助金	23,850	社会資本整備総合交付金	23,850

1	史跡等購入費補助金	35,348	直接買上補助金 先行取得償還補助金	26,984 8,364
1	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	277	埋蔵文化財緊急発掘調査事業補助金	277
1	施設管理補助金	19,357	斎宮跡普及・啓発活動等支援補助金	19,357

1	一般会計繰入金	242,941	一般会計繰入金	242,941

1	繰越金	100	前年度繰越金	100

1	都市再生整備計画事業債	26,200	社会資本整備総合交付金事業債	26,200

款6 諸収入
項1 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 10	千円 10	千円 0
計	10	10	0

節		明 説	
区 分	金 額		
1 雑入	千円 10	雑入	千円 10

3 歳 出

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 50,814	千円 47,840	千円 2,974	千円	千円	千円	千円 50,814
2 保存活用費	226,607	178,269	48,338	172,365			54,242

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	1,871	一般管理費	50,814
		1. 報酬	1,871
2 給料	23,199	会計年度任用職員報酬 1人	1,871
		2. 給料	23,199
3 職員手当等	17,731	事務職員等 6人	23,199
		3. 職員手当等	17,731
4 共済費	7,350	扶養手当	918
		住居手当	588
8 旅費	591	通勤手当	190
		時間外勤務手当	1,000
10 需用費	20	管理職手当	553
		一般職期末手当	5,302
11 役務費	5	勤勉手当	4,437
		児童手当	600
18 負担金、補助及び交付金	47	一般職退職手当組合負担金	3,596
		会計年度任用職員期末手当	375
		会計年度任用職員勤勉手当	172
		4. 共済費	7,350
		一般職共済組合負担金	7,219
		一般職互助会負担金	93
		一般職公務災害補償掛金	38
		8. 旅費	591
		普通旅費	318
		研修旅費	215
		陳情旅費	58
		10. 需用費	20
		消耗品費	20
		11. 役務費	5
		郵送料	5
		18. 負担金、補助及び交付金	47
		全史協負担金	47
10 需用費	3,472	保存活用費	41,274
		10. 需用費	2,972
11 役務費	303	消耗品費	200
		燃料費	92
12 委託料	33,705	電気料	1,600
		水道料	100
13 使用料及び賃借料	939	施設等修繕料	800
		備品等修繕料	180
16 公有財産購入費	180,000	11. 役務費	241
		車検等諸費	36
		浄化槽法定検査手数料	5
		自動車損害賠償責任保険料	18

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
3 体験学習施設等管理費	49,929	49,429	500	19,357			30,572

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 8,170	自動車共済分担金	千円 82
		用地管理労務費	100
		12. 委託料	29,814
26 公課費	18	公有地管理委託料	29,684
		浄化槽保守点検委託料	130
		13. 使用料及び賃借料	59
		下水道使用料	59
		18. 負担金、補助及び交付金	8,170
		国史跡齋宮跡保存協会補助	6,170
		齋宮跡啓発事業補助	2,000
		26. 公課費	18
		自動車重量税	18
		土地公有化事業	180,512
		10. 需用費	5
		消耗品費	5
		11. 役務費	11
		郵送料	11
		12. 委託料	496
		土地鑑定業務委託料	396
		用地測量業務委託料	100
		16. 公有財産購入費	180,000
		史跡土地購入	180,000
		啓発事業	1,521
		11. 役務費	21
		郵送料	21
		12. 委託料	1,500
		植栽事業委託料	1,500
		緊急発掘調査事業	3,300
		10. 需用費	495
		消耗品費	40
		印刷製本費	455
		11. 役務費	30
		郵送料	30
		12. 委託料	1,895
		発掘調査労務管理業務委託料	1,895
		13. 使用料及び賃借料	880
		重機等借上料	880
10 需用費	750	体験学習施設等管理費	49,929
		10. 需用費	750
12 委託料	48,994	消耗品費	50
		施設等修繕料	700
13 使用料及び賃借料	185	12. 委託料	48,994
		施設管理運営業務委託料（指定管理）	48,004
		設備管理業務委託料	690

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
4 歴史的風致 維持向上計 画推進費	62,614	60,569	2,045	23,850	26,200		12,564
5 日本遺産活 用推進費	864	748	116				864
6 文化財保存 活用計画等 推進費	1,021	623	398				1,021
計	391,849	337,478	54,371	215,572	26,200		150,077

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		史跡公園口休憩所維持管理委託料	300
		13. 使用料及び賃借料	185
		A E D 使用料	185
7 報償費	4,011	歴史的風致維持向上計画推進費	62,614
		7. 報償費	4,011
8 旅費	229	作業員等謝金	3,885
		歴史的風致維持向上計画協議会委員等謝金	126
10 需用費	300	8. 旅費	229
		普通旅費	229
11 役務費	30	10. 需用費	300
		消耗品費（発掘調査）	200
12 委託料	3,454	燃料費（発掘調査）	100
		11. 役務費	30
13 使用料及び賃借料	1,590	し尿汲取料（発掘調査）	30
		12. 委託料	3,454
14 工事請負費	53,000	測量基準点設置等委託料（発掘調査）	300
		V R 保守委託料	154
		測量設計等委託料	3,000
		13. 使用料及び賃借料	1,590
		重機等借上料（発掘調査）	1,300
		W i - F i 光回線等使用料	290
		14. 工事請負費	53,000
		社会資本整備総合計画等工事	53,000
8 旅費	327	日本遺産活用推進費	864
		8. 旅費	327
13 使用料及び賃借料	17	普通旅費	327
		13. 使用料及び賃借料	17
18 負担金、補助及び交付金	520	アプリ登録料	17
		18. 負担金、補助及び交付金	520
		日本遺産活用推進協議会補助	520
7 報償費	413	文化財保存活用計画等推進費	1,021
		7. 報償費	413
8 旅費	269	協議会委員謝金	98
		委員会委員謝金	315
10 需用費	317	8. 旅費	269
		協議会委員旅費	39
11 役務費	22	委員会委員旅費	230
		10. 需用費	317
		印刷製本費	317
		11. 役務費	22
		郵送料	22

款 2 公債費

項 1 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元金	140,886	106,233	34,653	52,213			88,673
2 利子	5,065	4,889	176	764			4,301
計	145,951	111,122	34,829	52,977			92,974

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金、利 子及び割引 料	140,886	元金 22. 償還金、利子及び割引料 史跡用地先行取得債償還元金 都市再生整備計画事業債償還元金	140,886 140,886 54,963 85,923
22 償還金、利 子及び割引 料	5,065	利子 22. 償還金、利子及び割引料 史跡用地先行取得債償還利子 都市再生整備計画事業債償還利子 一時借入金利子	5,065 5,065 807 3,958 300

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	そ の 他	
いつきのみや歴史体験館施設及び いつきのみや地域交流センター施設 管理運営業務	千円 240,020	令和 2 ～ 5	千円 190,000	令和 6	千円 48,004	千円	千円 19,357	千円	千円 28,647

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	1,189,226	1,099,993	42,500	140,886	1,001,607
(1) 史跡用地先行取得	387,200	360,950		54,963	305,987
(2) 都市再生整備計画事業	802,026	739,043	42,500	85,923	695,620
合 計	1,189,226	1,099,993	42,500	140,886	1,001,607

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	人数	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)		
当年度	委員							
	計							
前年度	委員							
	計							
比 較	委員							
	計							

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
当年度	(1) 6	1,871	23,199	17,731	42,801	7,350	50,151
前年度	(1) 6	1,458	22,673	16,007	40,138	7,157	47,295
比 較	(0) 0	413	526	1,724	2,663	193	2,856

()は、再任用短時間勤務職員数とパートタイム会計年度任用職員数の合計を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
		当年度	918	190	588	553	5,677	4,609
	前年度	558	258	324	559	5,146	4,045	1,000
	比 較	360	△ 68	264	△ 6	531	564	0
職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)	保育士等処遇 改善手当(千円)
	当年度	0	0	600	3,596	0	0	0
	前年度	0	0	600	3,517	0	0	0
	比 較	0	0	0	79	0	0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
当年度	(0) 6	0	23,199	17,184	40,383	7,350	47,733
前年度	(0) 6	0	22,673	15,715	38,388	7,157	45,545
比 較	(0) 0	0	526	1,469	1,995	193	2,188

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	当年度	918	190	588	553	5,302	4,437	1,000
	前年度	558	258	324	559	4,854	4,045	1,000
	比 較	360	△ 68	264	△ 6	448	392	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)	保育士等処遇 改善手当(千円)
	当年度	0	0	600	3,596	0	0	0
	前年度	0	0	600	3,517	0	0	0
	比 較	0	0	0	79	0	0	0

()は再任用短時間勤務職員数を示す。

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
当年度	(1) 0	1,871	0	547	2,418	0	2,418
前年度	(1) 0	1,458	0	292	1,750	0	1,750
比 較	(0) 0	413	0	255	668	0	668

()はパートタイム会計年度任用職員数を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	当年度	0	0	0	0	375	172	0
	前年度	0	0	0	0	292	0	0
	比 較	0	0	0	0	83	172	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)	保育士等処遇 改善手当(千円)
	当年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減分(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	526	給与改定に伴う増減分	209	令和5年人事院勧告に準ずる給与改定 平均改定率1.1%	
		昇給に伴う増加分	370	定期昇給分	
		その他の増減分	△ 53		職員数の異動状況 当年度 6 人 前年度 6 人 増減 0 人 採用退職等の状況 新採 人 退職 人 他会計へ 1 人 他会計より 1 人
職員手当	1,469	制度改正に伴う増減分	686	令和5年人事院勧告に準ずる期末・勤勉手当支給月数の引上げ 期末手当0.05月/年の増 勤勉手当0.05月/年の増	期 末 手 当 366 千円 勤 勉 手 当 320 千円
		その他の増減分	783		扶 養 手 当 360 千円 住 居 手 当 264 千円 通 勤 手 当 △ 68 千円 管 理 職 手 当 △ 6 千円 期 末 手 当 82 千円 勤 勉 手 当 72 千円 退 職 手 当 負 担 金 79 千円

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	321,083
	平均給与月額(円)	352,206
	平均年齢	40歳7月
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	314,900
	平均給与月額(円)	338,489
	平均年齢	40歳8月

イ. 初任給

	区 分	一般行政職(円)	国の制度
			行政職(円)
令和6年4月1日現在	高校卒	166,600	166,600
	大学卒	196,200	196,200
令和5年4月1日現在	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200

ウ. 級別職員数

	級	一 般 行 政 職	
		職 員 (人)	構 成 比 (%)
令和6年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	16.7
	4級	2	33.3
	3級	2	33.3
	2級		
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
令和5年4月1日現在	6級		
	5級	1	16.7
	4級	2	33.3
	3級	2	33.3
	2級		
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
一般行政職	統括参事	参事	課長 監	主幹 総括主査	係長 主査 主任	職員

工. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率			支給率計 (月分)	職制上の階級 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
当年度	2.250	2.250	0.00	4.50	有	
前年度	2.200	2.300	0.00	4.50	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	0.00	4.50	有	

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
当年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 45歳以上
					定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 年度末年齢59歳
前年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 45歳以上
					定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 年度末年齢59歳
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 45歳以上
					定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 年度末年齢59歳

カ. 地域手当

支給対象地域	明和町
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	0

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%)< 年 月 日現在 >	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

ク. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	無
住居手当	同	無
通勤手当	同	無

令和6年度
明和町国民健康保険特別会計予算
予算に関する説明書

議案第 29 号

令和 6 年度明和町国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度明和町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 140, 800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 予算の執行上特に必要がある場合における同一款内での各項の間の流用

令和 6 年 3 月 5 日 提出

明和町長職務代理者 明和町副町長 下村 由美子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 471,621
	1 国民健康保険税	471,621
2 県支出金		2,381,679
	1 県負担金	5,732
	2 県補助金	2,375,947
	3 財政安定化基金支出金	0
3 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
4 繰入金		188,643
	1 他会計繰入金	188,643
	2 基金繰入金	0
5 繰越金		91,614
	1 繰越金	91,614
6 諸収入		7,213
	1 延滞金、加算金及び過料	6,001
	2 雑入	1,212
	3 預金利子	0

款	項	金 額
7 国庫支出金		千円 0
	1 国庫負担金	0
	2 国庫補助金	0
8 一部負担金		0
	1 一部負担金	0
9 使用料及び手数料		0
	1 手数料	0
歳 入 合 計		3,140,800

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 37,565
	1 総務管理費	26,359
	2 徴税費	11,206
2 保険給付費		2,433,425
	1 療養諸費	2,120,705
	2 高額療養費	300,700
	3 移送費	20
	4 出産育児諸費	10,000
	5 葬祭諸費	2,000
	6 傷病手当金	0
3 国民健康保険事業費納付金		633,217
	1 医療給付費分	426,192
	2 後期高齢者支援金等分	157,266
	3 介護納付金分	49,759
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		27,251

款	項	金 額
		千円
	1 保健事業費	1,189
	2 特定健康診査等事業費	26,062
6 基金積立金		100
	1 基金積立金	100
7 公債費		100
	1 公債費	100
8 諸支出金		4,140
	1 償還金及び還付加算金	4,140
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		3,140,800

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
	千円	%
1 国民健康保険税	471,621	15.0
2 県支出金	2,381,679	75.9
3 財産収入	30	0.0
4 繰入金	188,643	6.0
5 繰越金	91,614	2.9
6 諸収入	7,213	0.2
7 国庫支出金	0	0.0
8 一部負担金	0	0.0
9 使用料及び手数料	0	0.0
歳 入 合 計	3,140,800	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 472,502	% 17.1	千円 881	% 0.2
2,030,103	73.5	351,576	17.3
0	0.0	30	皆増
187,825	6.8	818	0.4
60,821	2.2	30,793	50.6
7,317	0.3	104	1.4
2,429	0.1	2,429	皆減
1	0.0	1	皆減
2	0.0	2	皆減
2,761,000	100.0	379,800	13.8

・増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

(歳 出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 総務費	37,565	1.2	38,146	1.4
2 保険給付費	2,433,425	77.5	2,068,132	74.9
3 国民健康保険事業費納付金	633,217	20.2	618,114	22.4
4 共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0
5 保健事業費	27,251	0.9	27,266	1.0
6 基金積立金	100	0.0	100	0.0
7 公債費	100	0.0	100	0.0
8 諸支出金	4,140	0.1	4,140	0.1
9 予備費	5,000	0.1	5,000	0.2
歳 出 合 計	3,140,800	100.0	2,761,000	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
581	1.5	2,578	0	34,987	0
365,293	17.7	2,292,445	0	6,667	134,313
15,103	2.4	66,395	0	0	566,822
0	0.0	0	0	0	2
15	0.1	8,935	0	0	18,316
0	0.0	0	0	0	100
0	0.0	0	0	0	100
0	0.0	0	0	0	4,140
0	0.0	0	0	0	5,000
379,800	13.8	2,370,353	0	41,654	728,793

2 歳 入

款 1 国民健康保険税

項 1 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	471,600	472,479	879
2 退職被保険者等国民健康保険税	21	23	2
計	471,621	472,502	881

款 2 県支出金

項 1 県負担金

1 特定健康診査等負担金	5,732	5,392	340
計	5,732	5,392	340

款 2 県支出金

項 2 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,375,947	2,024,510	351,437
計	2,375,947	2,024,510	351,437

款 3 財産収入

項 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	30	0	30
計	30	0	30

節		金額	説明
区分			
		千円	千円
1	医療給付費分現年課税分	272,700	医療給付費分現年課税分 272,700
2	介護納付金分現年課税分	33,100	介護納付金分現年課税分 33,100
3	後期高齢者支援金分現年課税分	155,300	後期高齢者支援金分現年課税分 155,300
4	医療給付費分滞納繰越分	6,600	医療給付費分滞納繰越分 6,600
5	介護納付金分滞納繰越分	1,100	介護納付金分滞納繰越分 1,100
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,800	後期高齢者支援金分滞納繰越分 2,800
1	医療給付費分滞納繰越分	10	医療給付費分滞納繰越分 10
2	介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分 1
3	後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	後期高齢者支援金分滞納繰越分 10

1	特定健康診査等負担金	5,732	特定健康診査等負担金 5,732

1	普通交付金	2,292,445	普通交付金 2,292,445
2	特別交付金	83,502	保険者努力支援分 11,326 特別調整交付金分 8,386 県繰入金（2号分） 63,790

1	利子及び配当金	30	基金利子 30

款4 繰入金

項1 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	188,643	187,824	819
計	188,643	187,824	819

款5 繰越金

項1 繰越金

1 繰越金	91,614	60,821	30,793
計	91,614	60,821	30,793

款6 諸収入

項1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	6,001	6,001	0
計	6,001	6,001	0

款6 諸収入

項2 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	200	200	0
4 特定健康審査等負担金	1	1	0

節		明	
区	分	金 額	明
		千円	千円
1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	82,789	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 82,789
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	45,606	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 45,606
3	出産育児一時金等繰入金	6,667	出産育児一時金等繰入金 6,667
4	財政安定化支援事業繰入金	16,094	財政安定化支援事業繰入金 16,094
5	事務費繰入金	34,987	事務費繰入金 34,987
6	未就学児均等割保険料負担金繰入金	1,500	未就学児均等割保険料負担金繰入金 1,500
7	産前産後保険料負担金繰入金	1,000	産前産後保険料負担金繰入金 1,000

1	繰越金	91,614	前年度繰越金 91,614

1	一般被保険者延滞金	6,000	保険税延滞金 6,000
2	退職被保険者等延滞金	1	保険税延滞金 1

1	一般被保険者第三者納付金	1,000	交通事故等による第三者納付金 1,000
1	退職被保険者等第三者納付金	1	交通事故等による第三者納付金 1
1	一般被保険者返納金	200	不正不当利得による返還金 200
1	過年度分	1	特定健康診査等負担金 1

款6 諸収入
項2 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 10	千円 10	千円 0
計	1,212	1,212	0

節		明 説	
区 分	金 額		
1 雑入	千円 10	雑入	千円 10

3 歳 出

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 26,359	千円 27,805	千円 1,446	千円	千円	千円 26,359	千円
計	26,359	27,805	1,446			26,359	

款 1 総務費

項 2 徴税费

1 賦課徴収費	11,206	10,341	865	2,578		8,628	
---------	--------	--------	-----	-------	--	-------	--

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	48	一般管理費	26,359
		1.報酬	48
2 給料	6,702	国保運営協議会委員報酬	48
		2.給料	6,702
3 職員手当等	4,853	事務職員 2人	6,702
		3.職員手当等	4,853
4 共済費	2,180	扶養手当	480
		通勤手当	30
8 旅費	2	一般職期末手当	1,472
		勤勉手当	1,232
10 需用費	747	児童手当	600
		一般職退職手当組合負担金	1,039
11 役務費	1,744	4.共済費	2,180
		一般職共済組合負担金	2,142
12 委託料	8,748	一般職互助会負担金	27
		一般職公務災害補償掛金	11
13 使用料及び賃借料	76	8.旅費	2
		普通旅費	2
18 負担金、補助及び交付金	1,259	10.需用費	747
		消耗品費	69
		印刷製本費	678
		11.役務費	1,744
		郵送料	1,744
		12.委託料	8,748
		電算委託料	930
		国民健康保険システム保守委託料	1,106
		国民健康保険システム更新委託料	1,094
		国保連合会委託料	5,618
		13.使用料及び賃借料	76
		住民情報システム等使用料	76
		18.負担金、補助及び交付金	1,259
		連合会負担金	1,109
		運営負担金	150

1 報酬	1,746	賦課徴収費	11,206
		1.報酬	1,746
3 職員手当等	511	会計年度任用職員報酬 1人	1,746
		3.職員手当等	511
		会計年度任用職員期末手当	350

款 1 総務費

項 2 徴税費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	11,206	10,341	865	2,578		8,628	

款 2 保険給付費

項 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,100,000	1,768,500	331,500	2,100,000			
2 一般被保険者療養費	13,100	13,100	0	13,100			
3 審査支払手数料	7,605	6,362	1,243				7,605
計	2,120,705	1,787,962	332,743	2,113,100			7,605

款 2 保険給付費

項 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	300,000	267,300	32,700	178,645			121,355
2 一般被保険者高額介護合算療養費	700	350	350	700			
計	300,700	267,650	33,050	179,345			121,355

款 2 保険給付費

項 3 移送費

1 一般被保険者移送費	20	20	0				20
-------------	----	----	---	--	--	--	----

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 321	会計年度任用職員勤勉手当	千円 161
10 需用費	2,239	4. 共済費 社会保険料	321 321
11 役務費	1,689	10. 需用費 印刷製本費	2,239 2,239
12 委託料	4,700	11. 役務費 郵送料	1,689 1,425
		口座振替手数料	264
		12. 委託料	4,700
		電算委託料	4,700

18 負担金、補助及び交付金	2,100,000	一般被保険者療養給付費	2,100,000
		18. 負担金、補助及び交付金	2,100,000
		国保診療報酬	2,100,000
18 負担金、補助及び交付金	13,100	一般被保険者療養費	13,100
		18. 負担金、補助及び交付金	13,100
		柔整療養費等現金給付	13,100
11 役務費	7,605	審査支払手数料	7,605
		11. 役務費	7,605
		国保審査支払手数料	7,600
		出産育児一時金支払手数料	5

18 負担金、補助及び交付金	300,000	一般被保険者高額療養費	300,000
		18. 負担金、補助及び交付金	300,000
		高額療養費	300,000
18 負担金、補助及び交付金	700	一般被保険者高額介護合算療養費	700
		18. 負担金、補助及び交付金	700
		高額介護合算療養費	700

18 負担金、補助及び交付金	20	一般被保険者移送費	20
		18. 負担金、補助及び交付金	20
		一般被保険者移送費	20

国保

款 2 保険給付費

項 3 移送費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	20	20	0				20

款 2 保険給付費

項 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	10,000	10,000	0			6,667	3,333
計	10,000	10,000	0			6,667	3,333

款 2 保険給付費

項 5 葬祭諸費

1 葬祭費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

款 3 国民健康保険事業費納付金

項 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	426,192	415,913	10,279	66,395			359,797
計	426,192	415,913	10,279	66,395			359,797

款 3 国民健康保険事業費納付金

項 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	157,266	156,495	771				157,266
計	157,266	156,495	771				157,266

款 3 国民健康保険事業費納付金

項 3 介護納付金分

1 介護納付金分	49,759	45,706	4,053				49,759
計	49,759	45,706	4,053				49,759

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

18 負担金、補助及び交付金	10,000	出産育児一時金	10,000
		18. 負担金、補助及び交付金	10,000
		出産育児一時金	10,000

18 負担金、補助及び交付金	2,000	葬祭費	2,000
		18. 負担金、補助及び交付金	2,000
		葬祭費	2,000

18 負担金、補助及び交付金	426,192	一般被保険者医療給付費分	426,192
		18. 負担金、補助及び交付金	426,192
		一般被保険者医療給付費分	426,192

18 負担金、補助及び交付金	157,266	一般被保険者後期高齢者支援金等分	157,266
		18. 負担金、補助及び交付金	157,266
		一般被保険者後期高齢者支援金分	157,266

18 負担金、補助及び交付金	49,759	介護納付金分	49,759
		18. 負担金、補助及び交付金	49,759
		介護納付金分	49,759

款4 共同事業拠出金

項1 共同事業拠出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 共同事業拠出金	2	2	0				2
計	2	2	0				2

款5 保健事業費

項1 保健事業費

1 保健衛生普及費	1,189	1,043	146				1,189
計	1,189	1,043	146				1,189

款5 保健事業費

項2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	26,062	26,223	161	8,935			17,127
--------------	--------	--------	-----	-------	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	2	共同事業拠出金	2
		18. 負担金、補助及び交付金	2
		共同事業拠出金	2

10 需用費	186	保健衛生普及費	1,189
		10. 需用費	186
11 役務費	535	印刷製本費	186
		11. 役務費	535
12 委託料	349	郵送料	535
		12. 委託料	349
18 負担金、補助及び交付金	119	電算委託料	349
		18. 負担金、補助及び交付金	119
		医師会・歯科医師会協力費	119

1 報酬	964	特定健康診査等事業費	4,392
		1. 報酬	964
3 職員手当等	282	会計年度任用職員報酬 1人	964
		3. 職員手当等	282
7 報償費	1,912	会計年度任用職員期末手当	193
		会計年度任用職員勤勉手当	89
8 旅費	33	7. 報償費	1,912
		講師謝金	1,912
10 需用費	421	8. 旅費	33
		会計年度任用職員費用弁償	33
11 役務費	857	10. 需用費	421
		消耗品費	405
12 委託料	20,392	食糧費	16
		11. 役務費	262
13 使用料及び賃借料	201	郵送料	232
		通訳派遣コーディネーター料	30
18 負担金、補助及び交付金	1,000	12. 委託料	317
		特定健診等委託料	317
		13. 使用料及び賃借料	201
		事務機器等借上使用料	201
		特定健康診査等事務費	21,670
		11. 役務費	595

款 5 保健事業費

項 2 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	26,062	26,223	161	8,935			17,127

款 6 基金積立金

項 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	100	100	0				100
計	100	100	0				100

款 7 公債費

項 1 公債費

1 利子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

款 8 諸支出金

項 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	4,000	4,000	0				4,000
2 退職被保険者等保険税還付金	30	30	0				30
3 一般被保険者保険税還付加算金	100	100	0				100
4 退職被保険者等保険税還付加算金	10	10	0				10
計	4,140	4,140	0				4,140

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		郵送料	595
		12. 委託料	20,075
		特定健診委託料	18,545
		国保連合会委託料	1,530
		18. 負担金、補助及び交付金	1,000
		健康診査等補助	1,000

24 積立金	100	財政調整基金積立金	100
		24. 積立金	100
		基金積立金	100

22 償還金、利 子及び割引 料	100	利子	100
		22. 償還金、利子及び割引料	100
		一時借入金利子	100

22 償還金、利 子及び割引 料	4,000	一般被保険者保険税還付金	4,000
		22. 償還金、利子及び割引料	4,000
		保険税還付金	4,000
22 償還金、利 子及び割引 料	30	退職被保険者等保険税還付金	30
		22. 償還金、利子及び割引料	30
		保険税還付金	30
22 償還金、利 子及び割引 料	100	一般被保険者保険税還付加算金	100
		22. 償還金、利子及び割引料	100
		保険税還付加算金	100
22 償還金、利 子及び割引 料	10	退職被保険者等保険税還付加算金	10
		22. 償還金、利子及び割引料	10
		保険税還付加算金	10

款9 予備費

項1 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	予備費	千円 5,000

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	人数	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手 当 (千円)			計 (千円)
当年度	委員	12	48	0	0	0	0	48
	計	12	48	0	0	0	0	48
前年度	委員	12	48	0	0	0	0	48
	計	12	48	0	0	0	0	48
比 較	委員	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			計 (千円)
当年度	(2) 2	2,710	6,702	5,646	15,058	2,501	17,559
前年度	(3) 2	4,030	6,282	5,468	15,780	2,697	18,477
比 較	(△ 1) 0	△ 1,320	420	178	△ 722	△ 196	△ 918

()は、再任用短時間勤務職員数とパートタイム会計年度任用職員数の合計を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
		当年度	480	30	0	0	2,015	1,482
	前年度	558	24	0	0	2,211	1,161	0
	比 較	△ 78	6	0	0	△ 196	321	0
職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)	保育士等処遇 改善手当(千円)
	当年度	0	0	600	1,039	0	0	0
	前年度	0	0	540	974	0	0	0
	比 較	0	0	60	65	0	0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
当年度	(0) 2	0	6,702	4,853	11,555	2,180	13,735
前年度	(0) 2	0	6,282	4,650	10,932	2,153	13,085
比 較	(0) 0	0	420	203	623	27	650

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	当年度	480	30	0	0	1,472	1,232	0
	前年度	558	24	0	0	1,393	1,161	0
	比 較	△ 78	6	0	0	79	71	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)	保育士等処遇 改善手当(千円)
	当年度	0	0	600	1,039	0	0	0
	前年度	0	0	540	974	0	0	0
	比 較	0	0	60	65	0	0	0

()は再任用短時間勤務職員数を示す。

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
当年度	(2) 0	2,710	0	793	3,503	321	3,824
前年度	(3) 0	4,030	0	818	4,848	544	5,392
比 較	(△ 1) 0	△ 1,320	0	△ 25	△ 1,345	△ 223	△ 1,568

()はパートタイム会計年度任用職員数を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	当年度	0	0	0	0	543	250	0
	前年度	0	0	0	0	818	0	0
	比 較	0	0	0	0	△ 275	250	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)	保育士等処遇 改善手当(千円)
	当年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減分(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	420	給与改定に伴う増減分	93 令和5年人事院勧告に準ずる給与改定 平均改定率1.1%	
		昇給に伴う増加分	327 定期昇給分	
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 当年度 2 人 前年度 2 人 増減 0 人 採用退職等の状況 新採 0 人 退職 0 人 他会計へ 0 人 他会計より 0 人
職員手当	203	制度改正に伴う増減分	150 令和5年人事院勧告に準ずる期末・勤勉手当支給月数の引上げ 期末手当0.05月/年の増 勤勉手当0.05月/年の増	期 末 手 当 79 千円 勤 勉 手 当 71 千円
		その他の増減分	53	扶 養 手 当 Δ 78 千円 通 勤 手 当 6 児 童 手 当 60 千円 退 職 手 当 負 担 金 65 千円

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	279,250
	平均給与月額(円)	300,250
	平均年齢	36歳9月
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	261,738
	平均給与月額(円)	285,988
	平均年齢	35歳0月

イ. 初任給

	区 分	一般行政職(円)	国の制度
			行政職(円)
令和6年4月1日現在	高校卒	166,600	166,600
	大学卒	196,200	196,200
令和5年4月1日現在	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200

ウ. 級別職員数

	級	一 般 行 政 職	
		職 員 (人)	構 成 比 (%)
令和6年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級	1	50.0
	1級		
	計	2	100.0
令和5年4月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級	1	50.0
	1級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
一般行政職	統括参事	参事	課長 監	主幹 総括主査	係長 主査 主任	職員

工. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率			支給率計 (月分)	職制上の階級 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
当年度	2.250	2.250	0.00	4.50	有	
前年度	2.200	2.300	0.00	4.50	有	
国の制度	2.250	2.250	0.00	4.50	有	

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
当年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差 1年につき100分の3	—	勤続20年以上 45歳以上
					定年年齢との差 1年につき100分の3	—	勤続20年以上 年度末年齢59歳
前年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差 1年につき100分の3	—	勤続20年以上 45歳以上
					定年年齢との差 1年につき100分の3	—	勤続20年以上 年度末年齢59歳
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差 1年につき100分の3	—	勤続20年以上 45歳以上
					定年年齢との差 1年につき100分の3	—	勤続20年以上 年度末年齢59歳

カ. 地域手当

支給対象地域	明和町
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	0

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%)< 年 月 日現在 >	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

ク. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	無
住居手当	同	無
通勤手当	同	無

令和6年度
明和町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
予算に関する説明書

議案第30号

令和6年度明和町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和6年度明和町住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予算の執行上特に必要がある場合における同一款内での各項の間の流用

令和6年3月5日 提出

明和町長職務代理者 明和町副町長 下村 由美子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 県支出金		千円
		200
	1 県補助金	200
2 貸付金等償還収入		5,000
	1 償還収入	5,000
3 繰越金		1,799
	1 繰越金	1,799
4 諸収入		1
	1 雑入	1
	2 預金利子	0
5 繰入金		0
	1 他会計繰入金	0
歳 入 合 計		7,000

歳 出

款	項	金 額
1 住宅新築資金等貸付事業費		千円 2,000
	1 貸付金事業費	2,000
2 諸支出金		5,000
	1 繰出金	5,000
歳 出 合 計		7,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度	
	予算額	構成比
1 県支出金	千円 200	% 2.9
2 貸付金等償還収入	5,000	71.4
3 繰越金	1,799	25.7
4 諸収入	1	0.0
5 繰入金	0	0.0
歳入合計	7,000	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 200	% 2.9	千円 0	% 0.0
5,000	71.4	0	0.0
1,688	24.1	111	6.6
2	0.0	1	50.0
110	1.6	110	皆減
7,000	100.0	0	0.0

・増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

(歳出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 住宅新築資金等貸付事業費	2,000	28.6	2,000	28.6
2 諸支出金	5,000	71.4	5,000	71.4
歳 出 合 計	7,000	100.0	7,000	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
0	0.0	200	0	0	1,800
0	0.0	0	0	0	5,000
0	0.0	200	0	0	6,800

2 歳 入

款 1 県支出金

項 1 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 住宅新築資金等貸付補助金	200	200	0
計	200	200	0

款 2 貸付金等償還収入

項 1 償還収入

1 償還収入	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

款 3 繰越金

項 1 繰越金

1 繰越金	1,799	1,688	111
計	1,799	1,688	111

款 4 諸収入

項 1 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		金額	説明
区分			
1	住宅新築資金等貸付補助金	千円 200	住宅新築資金等償還助成事業補助金 千円 200

1	過年度	5,000	過年度償還収入 5,000

1	繰越金	1,799	前年度繰越金 1,799

1	雑入	1	雑入 1

3 歳 出

款 1 住宅新築資金等貸付事業費

項 1 貸付金事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付金事業費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円 200	千円	千円	千円 1,800
計	2,000	2,000	0	200			1,800

款 2 諸支出金

項 1 繰出金

1 繰出金	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
3 職員手当等	240	貸付金事業費	2,000
		3. 職員手当等	240
10 需用費	220	時間外勤務手当	240
		10. 需用費	220
11 役務費	117	消耗品費	30
		燃料費	80
12 委託料	1,100	印刷製本費	110
		11. 役務費	117
13 使用料及び賃借料	313	郵送料	75
		債権処理手続費用	32
18 負担金、補助及び交付金	10	口座振替手数料	10
		12. 委託料	1,100
		収納支援業務委託料	1,100
		13. 使用料及び賃借料	313
		住宅新築資金等償還管理システム使用料	313
		18. 負担金、補助及び交付金	10
		住環境整備事業推進協議会負担金	10

27 繰出金	5,000	繰出金	5,000
		27. 繰出金	5,000
		一般会計繰出金	5,000

令和6年度
明和町介護保険特別会計予算
予算に関する説明書

議案第 3 1 号

令和 6 年度明和町介護保険特別会計予算

令和 6 年度明和町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 0 0 7, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 予算の執行上特に必要がある場合における同一款内での各項の間の流用

令和 6 年 3 月 5 日 提出

明和町長職務代理者 明和町副町長 下村 由美子

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保険料		千円 537,600
	1 介護保険料	537,600
2 国庫支出金		700,407
	1 国庫負担金	513,530
	2 国庫補助金	186,877
3 支払基金交付金		782,483
	1 支払基金交付金	782,483
4 県支出金		428,131
	1 県負担金	408,632
	2 県補助金	19,499
5 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
6 繰入金		468,955
	1 一般会計繰入金	448,955
	2 基金繰入金	20,000
7 繰越金		89,290
	1 繰越金	89,290

款	項	金額
8 諸収入		千円 104
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	103
	3 預金利子	0
歳	入 合 計	3,007,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 44,362
	1 総務管理費	18,603
	2 徴収費	3,979
	3 介護認定審査費	21,321
	4 趣旨普及費	459
2 保険給付費		2,837,400
	1 介護サービス等諸費	2,614,600
	2 介護予防サービス等諸費	46,200
	3 その他諸費	3,000
	4 高額介護サービス等費	67,700
	5 高額医療合算介護サービス等費	7,600
	6 特定入所者介護サービス等費	98,300
3 地域支援事業費		123,038
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	36,900
	2 一般介護予防事業費	23,479
	3 包括的支援事業・任意事業費	62,359
	4 高額介護サービス費	150

款	項	金額
		千円
	5 高額医療合算介護サービス費	50
	6 その他諸費	100
4 公債費		100
	1 公債費	100
5 諸支出金		1,100
	1 償還金及び還付加算金	1,000
	2 基金費	100
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳	出	合
		計
		3,007,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
	千円	%
1 保険料	537,600	17.9
2 国庫支出金	700,407	23.3
3 支払基金交付金	782,483	26.0
4 県支出金	428,131	14.2
5 財産収入	30	0.0
6 繰入金	468,955	15.6
7 繰越金	89,290	3.0
8 諸収入	104	0.0
歳 入 合 計	3,007,000	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 536,483	% 18.8	千円 1,117	% 0.2
663,329	23.3	37,078	5.6
744,643	26.1	37,840	5.1
405,814	14.2	22,317	5.5
100	0.0	70	70.0
447,526	15.7	21,429	4.8
55,000	1.9	34,290	62.3
105	0.0	1	1.0
2,853,000	100.0	154,000	5.4

(歳 出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 総務費	44,362	1.5	42,453	1.5
2 保険給付費	2,837,400	94.4	2,706,686	94.9
3 地域支援事業費	123,038	4.1	101,661	3.6
4 公債費	100	0.0	100	0.0
5 諸支出金	1,100	0.0	1,100	0.0
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0
歳 出 合 計	3,007,000	100.0	2,853,000	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
1,909	4.5	0	0	44,362	0
130,714	4.8	1,064,032	0	1,120,766	652,602
21,377	21.0	64,506	0	36,337	22,195
0	0.0	0	0	0	100
0	0.0	0	0	0	1,100
0	0.0	0	0	0	1,000
154,000	5.4	1,128,538	0	1,201,465	676,997

2 歳 入

款 1 保険料

項 1 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第 1 号被保険者保険料	537,600	536,483	1,117
計	537,600	536,483	1,117

款 2 国庫支出金

項 1 国庫負担金

1 介護給付費国庫負担金	513,530	489,905	23,625
計	513,530	489,905	23,625

款 2 国庫支出金

項 2 国庫補助金

1 調整交付金	141,870	135,334	6,536
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,172	12,813	2,359
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	23,835	19,277	4,558
4 保険者機能強化推進交付金	3,000	3,000	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	3,000	3,000	0
計	186,877	173,424	13,453

款 3 支払基金交付金

項 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	766,098	730,805	35,293
2 地域支援事業支援交付金	16,385	13,838	2,547
計	782,483	744,643	37,840

節		金額	説明
区分			
		千円	千円
1	現年度分特別徴収保険料	504,600	現年度分特別徴収保険料 504,600
2	現年度分普通徴収保険料	32,300	現年度分普通徴収保険料 32,300
3	過年度分第1号被保険者保険料	700	過年度分第1号被保険者保険料 700

1	介護給付費国庫負担金	513,530	介護給付費国庫負担金 513,530

1	現年度分調整交付金	141,870	現年度分調整交付金 141,870
1	現年度分	12,153	地域支援事業交付金（新総合事業） 12,153
2	調整交付金	3,019	新総合事業調整交付金 3,019
1	現年度分	23,835	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 23,835
1	保険者機能強化推進交付金	3,000	保険者機能強化推進交付金 3,000
1	介護保険保険者努力支援交付金	3,000	介護保険保険者努力支援交付金 3,000

1	介護給付費交付金	766,098	介護給付費交付金 766,098
1	現年度分	16,385	地域支援事業支援交付金 16,385

款4 県支出金

項1 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費県負担金	408,632	389,774	18,858
計	408,632	389,774	18,858

款4 県支出金

項2 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,586	6,407	1,179
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	11,913	9,633	2,280
計	19,499	16,040	3,459

款5 財産収入

項1 財産運用収入

1 利子及び配当金	30	100	70
計	30	100	70

款6 繰入金

項1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	354,668	338,330	16,338
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,579	6,402	1,177
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	12,373	9,992	2,381
4 事務費繰入金	44,362	42,453	1,909
5 低所得者保険料軽減繰入金	29,973	30,349	376
計	448,955	427,526	21,429

款6 繰入金

項2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 介護給付費県負担金	408,632	介護給付費県負担金	408,632

1 現年度分	7,586	地域支援事業交付金（新総合事業）	7,586
1 現年度分	11,913	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	11,913

1 利子及び配当金	30	基金利子	30

1 現年度分	354,668	介護給付費繰入金	354,668
1 現年度分	7,579	地域支援事業繰入金（新総合事業）	7,579
1 現年度分	12,373	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	12,373
1 事務費繰入金	44,362	事務費繰入金	44,362
1 現年度分	29,973	給付費繰入金（保険料減額分）	29,973

1 介護給付費準備基金繰入金	20,000	介護給付費準備基金繰入金	20,000

款7 繰越金

項1 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	89,290	55,000	34,290
計	89,290	55,000	34,290

款8 諸収入

項1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

款8 諸収入

項2 雑入

1 返納金	1	1	0
2 第三者納付金	100	100	0
3 雑入	2	2	0
計	103	103	0

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	千円 89,290	前年度繰越金	千円 89,290

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1

1 返納金	1	返納金	1
1 第三者納付金	100	第三者納付金	100
1 雑入	2	雑入	1
		社会福祉協議会各種事業委託等返還金	1

3 歳 出

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 18,563	千円 19,889	千円 1,326	千円	千円	千円 18,563	千円
2 連合会負担金	40	40	0			40	
計	18,603	19,929	1,326			18,603	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	1,871	一般管理費	18,563
		1.報酬	1,871
2 給料	4,391	会計年度任用職員報酬 1人	1,871
		2.給料	4,391
3 職員手当等	3,086	事務職員 1人	4,391
		3.職員手当等	3,086
4 共済費	1,452	通勤手当	34
		一般職期末手当	985
7 報償費	60	勤勉手当	824
		一般職退職手当組合負担金	681
8 旅費	35	会計年度任用職員期末手当	380
		会計年度任用職員勤勉手当	182
10 需用費	1,009	4.共済費	1,452
		一般職共済組合負担金	1,425
11 役務費	703	一般職互助会負担金	20
		一般職公務災害補償掛金	7
12 委託料	1,313	7.報償費	60
		介護保険推進協議会委員謝金	60
13 使用料及び 賃借料	4,620	8.旅費	35
		会計年度任用職員費用弁償	35
26 公課費	23	10.需用費	1,009
		消耗品費	60
		燃料費	84
		印刷製本費	775
		備品等修繕料	90
		11.役務費	703
		郵送料	619
		車検等諸費	53
		自動車共済分担金	31
		12.委託料	1,313
		電算委託料	271
		事業所実地指導委託料	1,042
		13.使用料及び賃借料	4,620
		介護保険システム使用料	4,620
		26.公課費	23
		自動車重量税	23
18 負担金、補 助及び交付 金	40	連合会負担金	40
		18.負担金、補助及び交付金	40
		第三者行為求償事務負担金	40

款 1 総務費

項 2 徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	3,979	3,573	406			3,979	
計	3,979	3,573	406			3,979	

款 1 総務費

項 3 介護認定審査費

1 介護認定審査会費	9,472	9,112	360			9,472	
2 認定調査費	11,849	9,809	2,040			11,849	
計	21,321	18,921	2,400			21,321	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需用費	1,445	賦課徴収費	3,979
		10. 需用費	1,445
11 役務費	1,371	印刷製本費	1,445
		11. 役務費	1,371
12 委託料	1,163	郵送料	1,328
		口座振替手数料	28
		年金特別徴収経由機関業務手数料	15
		12. 委託料	1,163
		電算委託料	1,163

10 需用費	17	介護認定審査会費	9,472
		10. 需用費	17
11 役務費	126	消耗品費	17
		11. 役務費	126
12 委託料	7,911	介護認定システム回線利用料	126
		12. 委託料	7,911
13 使用料及び 賃借料	1,418	介護認定審査事務委託料	7,911
		13. 使用料及び賃借料	1,418
		介護認定システム使用料	1,418
1 報酬	2,738	認定調査費	11,849
		1. 報酬	2,738
3 職員手当等	799	会計年度任用職員報酬 2人	2,738
		3. 職員手当等	799
8 旅費	87	会計年度任用職員期末手当	548
		会計年度任用職員勤勉手当	251
10 需用費	105	8. 旅費	87
		会計年度任用職員費用弁償	87
11 役務費	6,536	10. 需用費	105
		印刷製本費	105
12 委託料	1,584	11. 役務費	6,536
		郵送料	518
		主治医意見書手数料	6,018
		12. 委託料	1,584
		事業者委託料	1,584

款 1 総務費

項 4 趣旨普及費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 趣旨普及費	459	30	429			459	
計	459	30	429			459	

款 2 保険給付費

項 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,160,000	1,095,000	65,000	435,000		458,200	266,800
2 特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	38		39	23
3 地域密着型介護サービス給付費	410,000	410,000	0	153,750		161,950	94,300
4 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	38		39	23
5 施設介護サービス給付費	885,000	840,000	45,000	331,875		349,575	203,550
6 特例施設介護サービス給付費	100	100	0	38		39	23
7 居宅介護福祉用具購入費	4,600	2,600	2,000	1,725		1,817	1,058
8 居宅介護住宅改修費	12,600	9,600	3,000	4,725		4,977	2,898
9 居宅介護サービス計画給付費	142,000	137,000	5,000	53,250		56,090	32,660
10 特例居宅介護サービス計画給付費	100	100	0	38		39	23
計	2,614,600	2,494,600	120,000	980,477		1,032,765	601,358

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 459	趣旨普及費 10. 需用費 消耗品費	千円 459 459 459

18 負担金、補助及び交付金	1,160,000	居宅介護サービス給付費 18. 負担金、補助及び交付金 居宅介護サービス給付費	1,160,000 1,160,000 1,160,000
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス給付費 18. 負担金、補助及び交付金 特例居宅介護サービス給付費	100 100 100
18 負担金、補助及び交付金	410,000	地域密着型介護サービス給付費 18. 負担金、補助及び交付金 地域密着型介護サービス給付費	410,000 410,000 410,000
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付費 18. 負担金、補助及び交付金 特例地域密着型介護サービス給付費	100 100 100
18 負担金、補助及び交付金	885,000	施設介護サービス給付費 18. 負担金、補助及び交付金 施設介護サービス給付費	885,000 885,000 885,000
18 負担金、補助及び交付金	100	特例施設介護サービス給付費 18. 負担金、補助及び交付金 特例施設介護サービス給付費	100 100 100
18 負担金、補助及び交付金	4,600	居宅介護福祉用具購入費 18. 負担金、補助及び交付金 居宅介護福祉用具購入費	4,600 4,600 4,600
18 負担金、補助及び交付金	12,600	居宅介護住宅改修費 18. 負担金、補助及び交付金 居宅介護住宅改修費	12,600 12,600 12,600
18 負担金、補助及び交付金	142,000	居宅介護サービス計画給付費 18. 負担金、補助及び交付金 居宅介護サービス計画給付費	142,000 142,000 142,000
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス計画給付費 18. 負担金、補助及び交付金 特例居宅介護サービス計画給付費	100 100 100

款 2 保険給付費

項 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防サービス給付費	29,000	27,000	2,000	10,875		11,455	6,670
2 特例介護予防サービス給付費	100	100	0	38		39	23
3 地域密着型介護予防サービス給付費	3,000	3,000	0	1,125		1,185	690
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	38		39	23
5 介護予防福祉用具購入費	900	600	300	338		355	207
6 介護予防住宅改修費	6,000	6,000	0	2,250		2,370	1,380
7 介護予防サービス計画給付費	7,000	6,886	114	2,625		2,765	1,610
8 特例介護予防サービス計画給付費	100	100	0	38		39	23
計	46,200	43,786	2,414	17,327		18,247	10,626

款 2 保険給付費

項 3 その他諸費

1 審査支払手数料	3,000	2,500	500	1,125		1,185	690
計	3,000	2,500	500	1,125		1,185	690

款 2 保険給付費

項 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	67,500	60,000	7,500	25,313		26,662	15,525
-------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	29,000	介護予防サービス給付費 18.負担金、補助及び交付金 介護予防サービス給付費	29,000 29,000 29,000
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス給付費 18.負担金、補助及び交付金 特例介護予防サービス給付費	100 100 100
18 負担金、補助及び交付金	3,000	地域密着型介護予防サービス給付費 18.負担金、補助及び交付金 地域密着型介護予防サービス給付費	3,000 3,000 3,000
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付費 18.負担金、補助及び交付金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100 100 100
18 負担金、補助及び交付金	900	介護予防福祉用具購入費 18.負担金、補助及び交付金 介護予防福祉用具購入費	900 900 900
18 負担金、補助及び交付金	6,000	介護予防住宅改修費 18.負担金、補助及び交付金 介護予防住宅改修費	6,000 6,000 6,000
18 負担金、補助及び交付金	7,000	介護予防サービス計画給付費 18.負担金、補助及び交付金 介護予防サービス計画給付費	7,000 7,000 7,000
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付費 18.負担金、補助及び交付金 特例介護予防サービス計画給付費	100 100 100

11 役務費	3,000	審査支払手数料 11.役務費 介護報酬審査支払手数料	3,000 3,000 3,000

18 負担金、補助及び交付金	67,500	高額介護サービス費 18.負担金、補助及び交付金 高額介護サービス費	67,500 67,500 67,500
----------------	--------	--	----------------------------

款 2 保険給付費

項 4 高額介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 高額介護予防サービス費	200	200	0	75		79	46
計	67,700	60,200	7,500	25,388		26,741	15,571

款 2 保険給付費

項 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	7,500	7,200	300	2,813		2,962	1,725
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	38		39	23
計	7,600	7,300	300	2,851		3,001	1,748

款 2 保険給付費

項 6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	98,000	98,000	0	36,750		38,710	22,540
2 特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	38		39	23
3 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	38		39	23
4 特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	38		39	23
計	98,300	98,300	0	36,864		38,827	22,609

款 3 地域支援事業費

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	34,000	26,000	8,000	16,126		13,427	4,447
2 介護予防ケアマネジメント事業費	2,900	2,800	100	1,384		1,145	371

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	200	高額介護予防サービス費	200
		18.負担金、補助及び交付金	200
		高額介護予防サービス費	200

18 負担金、補助及び交付金	7,500	高額医療合算介護サービス費	7,500
		18.負担金、補助及び交付金	7,500
		高額医療合算介護サービス費	7,500
18 負担金、補助及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス費	100
		18.負担金、補助及び交付金	100
		高額医療合算介護予防サービス費	100

18 負担金、補助及び交付金	98,000	特定入所者介護サービス費	98,000
		18.負担金、補助及び交付金	98,000
		特定入所者介護サービス費	98,000
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者介護サービス費	100
		18.負担金、補助及び交付金	100
		特例特定入所者介護サービス費	100
18 負担金、補助及び交付金	100	特定入所者介護予防サービス費	100
		18.負担金、補助及び交付金	100
		特定入所者介護予防サービス費	100
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者介護予防サービス費	100
		18.負担金、補助及び交付金	100
		特例特定入所者介護予防サービス費	100

18 負担金、補助及び交付金	34,000	介護予防・生活支援サービス事業費	34,000
		18.負担金、補助及び交付金	34,000
		現行相当サービス事業費負担金	34,000
18 負担金、補助及び交付金	2,900	介護予防ケアマネジメント事業費	2,900
		18.負担金、補助及び交付金	2,900
		介護予防ケアマネジメント負担金	2,900

介護

款3 地域支援事業費

項1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	36,900	28,800	8,100	17,510		14,572	4,818

款3 地域支援事業費

項2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	23,479	22,147	1,332	11,136		9,273	3,070
計	23,479	22,147	1,332	11,136		9,273	3,070

款3 地域支援事業費

項3 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	14,020	13,418	602	8,037		2,674	3,309
2 権利擁護事業費	13,678	10,395	3,283	7,841		2,609	3,228
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	15,729	10,986	4,743	9,017		3,000	3,712

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

10 需用費	45	一般介護予防事業費	23,479
		10. 需用費	45
12 委託料	23,434	消耗品費	45
		12. 委託料	23,434
		えんがわ教室事業委託料	9,488
		筋力脳力あつぷ教室事業委託料	11,313
		高齢者ボランティアポイント制度支援事業委託料	2,633

18 負担金、補助及び交付金	14,020	総合相談事業費	14,020
		18. 負担金、補助及び交付金	14,020
		主任ケアマネジャー負担金	14,020
2 給料	4,232	権利擁護事業費	13,678
		2. 給料	4,232
3 職員手当等	3,005	社会福祉士 1人	4,232
		3. 職員手当等	3,005
4 共済費	1,381	扶養手当	240
		通勤手当	24
7 報償費	50	一般職期末手当	996
		勤勉手当	834
10 需用費	25	児童手当	255
		一般職退職手当組合負担金	656
18 負担金、補助及び交付金	4,985	4. 共済費	1,381
		一般職共済組合負担金	1,357
		一般職互助会負担金	17
		一般職公務災害補償掛金	7
		7. 報償費	50
		各種謝金	50
		10. 需用費	25
		消耗品費	25
		18. 負担金、補助及び交付金	4,985
		社会福祉士負担金	4,985
1 報酬	2,864	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	15,729
		1. 報酬	2,864
2 給料	4,016	会計年度任用職員報酬 1人	2,773
		会計年度任用職員時間外勤務報酬	91

款3 地域支援事業費

項3 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
4 任意事業費	4,838	6,022	1,184	2,774		1,367	697

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
3 職員手当等	3,037	2. 給料 保健師 1人	4,016 4,016
4 共済費	1,796	3. 職員手当等 通勤手当	3,037 24
8 旅費	59	一般職期末手当 勤勉手当	860 720
10 需用費	71	一般職退職手当組合負担金 会計年度任用職員期末手当	623 555
12 委託料	3,583	会計年度任用職員勤勉手当 4. 共済費	255 1,796
13 使用料及び賃借料	223	一般職共済組合負担金 一般職互助会負担金	1,236 17
18 負担金、補助及び交付金	80	一般職公務災害補償掛金 社会保険料	7 536
		8. 旅費 研修旅費 会計年度任用職員費用弁償	59 7 52
		10. 需用費 消耗品費	71 71
		12. 委託料 介護予防システム保守委託料 介護予防システム更新委託料	3,583 872 2,711
		13. 使用料及び賃借料 介護予防システム使用料	223 223
		18. 負担金、補助及び交付金 研修負担金	80 80
7 報償費	50	任意事業費	4,838
8 旅費	24	7. 報償費 高齢者等見守りネットワーク運営協議会委員謝金	50 50
10 需用費	42	8. 旅費 研修旅費	24 24
11 役務費	487	10. 需用費 消耗品費	42 42
12 委託料	3,017	11. 役務費 郵送料 手数料（介護給付等費用適正化事業）	487 90 245
13 使用料及び賃借料	150	介護予防システム更新手数料 住宅改修支援事業手数料	108 44
19 扶助費	1,068	12. 委託料 家族介護支援事業委託料 成年後見制度親族調査委託料 地域自立生活支援事業委託料（配食サービス）	3,017 197 300 2,520
		13. 使用料及び賃借料 複写機使用料	150 150

款3 地域支援事業費

項3 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	2,739	2,639	100	1,570		542	627
6 認知症総合 支援事業費	4,198	656	3,542	2,407		817	974
7 地域ケア会 議推進事業 費	780	780	0	447		149	184
8 生活支援体 制整備事業 費	6,377	5,518	859	3,655		1,215	1,507
計	62,359	50,414	11,945	35,748		12,373	14,238

款3 地域支援事業費

項4 高額介護サービス費

1 高額介護サ ービス費	150	150	0	56		60	34
計	150	150	0	56		60	34

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		19. 扶助費	1,068
		成年後見制度利用支援事業助成	972
		配食サービス（生保補助分）	96
7 報償費	200	在宅医療・介護連携推進事業費	2,739
		7. 報償費	200
10 需用費	37	講師等謝金	200
		10. 需用費	37
11 役務費	57	消耗品費	37
		11. 役務費	57
18 負担金、補助及び交付金	2,445	回線通信費	57
		18. 負担金、補助及び交付金	2,445
		松阪地域在宅医療・介護連携拠点分担金	2,445
1 報酬	2,409	認知症総合支援事業費	4,198
		1. 報酬	2,409
3 職員手当等	677	会計年度任用職員報酬 1人	2,318
		会計年度任用職員時間外勤務報酬	91
4 共済費	446	3. 職員手当等	677
		会計年度任用職員期末手当	464
7 報償費	324	会計年度任用職員勤勉手当	213
		4. 共済費	446
8 旅費	142	社会保険料	446
		7. 報償費	324
10 需用費	200	医師等謝金	324
		8. 旅費	142
		研修旅費	121
		会計年度任用職員費用弁償	21
		10. 需用費	200
		消耗品費	200
7 報償費	780	地域ケア会議推進事業費	780
		7. 報償費	780
		地域ケア会議謝金	780
12 委託料	6,377	生活支援体制整備事業費	6,377
		12. 委託料	6,377
		生活支援コーディネーター事業委託料	6,377

18 負担金、補助及び交付金	150	高額介護サービス費	150
		18. 負担金、補助及び交付金	150
		新総合事業高額介護予防サービス費	150

款3 地域支援事業費

項5 高額医療合算介護サービス費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額医療合算介護サービス費	50	50	0	18		20	12
計	50	50	0	18		20	12

款3 地域支援事業費

項6 その他諸費

1 審査支払手数料	100	100	0	38		39	23
計	100	100	0	38		39	23

款4 公債費

項1 公債費

1 利子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

款5 諸支出金

項1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

款5 諸支出金

項2 基金費

1 介護保険介護給付費準備基金費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

款6 予備費

項1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	50	高額医療合算介護サービス費	50
		18. 負担金、補助及び交付金	50
		新総合事業高額医療合算介護サービス費	50

11 役務費	100	審査支払手数料	100
		11. 役務費	100
		手数料	100

22 償還金、利子及び割引料	100	利子	100
		22. 償還金、利子及び割引料	100
		一時借入金利子	100

22 償還金、利子及び割引料	1,000	第1号被保険者保険料還付金	1,000
		22. 償還金、利子及び割引料	1,000
		保険料還付金	1,000

24 積立金	100	介護保険介護給付費準備基金費	100
		24. 積立金	100
		基金積立金	100

		予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	人数	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)		
当年度	委員							
	計							
前年度	委員							
	計							
比 較	委員							
	計							

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
当年度	(5) 3	9,882	12,639	10,604	33,125	5,075	38,200
前年度	(4) 3	6,433	11,211	6,968	24,612	3,403	28,015
比 較	(1) 0	3,449	1,428	3,636	8,513	1,672	10,185

()は、再任用短時間勤務職員数とパートタイム会計年度任用職員数の合計を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
		当年度	240	82	0	0	4,788	3,279
	前年度	0	134	0	0	3,320	1,775	0
	比 較	240	△ 52	0	0	1,468	1,504	0
職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)	保育士等処遇 改善手当(千円)
	当年度	0	0	255	1,960	0	0	0
	前年度	0	0	0	1,739	0	0	0
	比 較	0	0	255	221	0	0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
当年度	(0) 3	0	12,639	7,756	20,395	4,093	24,488
前年度	(0) 3	0	11,211	5,891	17,102	3,403	20,505
比 較	(0) 0	0	1,428	1,865	3,293	690	3,983

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	当年度	240	82	0	0	2,841	2,378	0
	前年度	0	134	0	0	2,243	1,775	0
	比 較	240	△ 52	0	0	598	603	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)	保育士等処遇 改善手当(千円)
	当年度	0	0	255	1,960	0	0	0
	前年度	0	0	0	1,739	0	0	0
	比 較	0	0	255	221	0	0	0

()は再任用短時間勤務職員数を示す。

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
当年度	(5) 0	9,882	0	2,848	12,730	982	13,712
前年度	(4) 0	6,433	0	1,077	7,510	0	7,510
比 較	(1) 0	3,449	0	1,771	5,220	982	6,202

()はパートタイム会計年度任用職員数を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	当年度	0	0	0	0	1,947	901	0
	前年度	0	0	0	0	1,077	0	0
	比 較	0	0	0	0	870	901	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)	保育士等処遇 改善手当(千円)
	当年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減分(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	1,428	給与改定に伴う増減分	26 令和5年人事院勧告に準ずる給与改定 平均改定率1.1%	
		昇給に伴う増加分	67 定期昇給分	
		その他の増減分	1,335	職員数の異動状況 当年度 3 人 前年度 3 人 増 減 0 人 採用退職等の状況 新 採 0 人 退 職 0 人 他会計へ 1 人 他会計より 1 人
職員手当	1,865	制度改正に伴う増減分	114 令和5年人事院勧告に準ずる期末・勤勉手当支給月数の引上げ 期末手当0.05月/年の増 勤勉手当0.05月/年の増	期 末 手 当 59 千円 勤 勉 手 当 55 千円
		その他の増減分	1,751	扶 養 手 当 240 千円 通 勤 手 当 △ 52 千円 期 末 手 当 539 千円 勤 勉 手 当 548 千円 児 童 手 当 255 千円 退 職 手 当 負 担 金 221 千円

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	350,253
	平均給与月額(円)	358,900
	平均年齢	45歳0月
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	311,383
	平均給与月額(円)	315,083
	平均年齢	40歳7月

イ. 初任給

	区 分	一般行政職(円)	国の制度
			行政職(円)
令和6年4月1日現在	高校卒	166,600	166,600
	大学卒	196,200	196,200
令和5年4月1日現在	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200

ウ. 級別職員数

	級	一 般 行 政 職	
		職 員 (人)	構 成 比 (%)
令和6年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	2	66.7
	3級	1	33.3
	2級		
	1級		
	計	3	100.0
令和5年4月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	33.3
	3級	1	33.3
	2級	1	33.3
	1級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
一般行政職	統括参事	参事	課長 監	主幹 総括主査	係長 主査 主任	職員

工. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率			支給率計 (月分)	職制上の階級 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
当年度	2.250	2.250	0.00	4.50	有	
前年度	2.200	2.300	0.00	4.50	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	0.00	4.50	有	

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考	
								支 給 率
支 給 率	当年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 45歳以上
						定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 年度末年齢59歳
	前年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 45歳以上
						定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 年度末年齢59歳
	国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 45歳以上
						定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 年度末年齢59歳

カ. 地域手当

支給対象地域	明和町
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	0

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%)< 年 月 日現在 >	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

ク. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	無
住居手当	同	無
通勤手当	同	無

令和6年度
明和町後期高齢者医療特別会計予算
予算に関する説明書

議案第 3 2 号

令和 6 年度明和町後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度明和町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 2 5 , 4 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予算の執行上特に必要がある場合における同一款内での各項の間の流用

令和 6 年 3 月 5 日 提出

明和町長職務代理者 明和町副町長 下村 由美子

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 251,096
	1 後期高齢者医療保険料	251,096
2 一般会計繰入金		372,593
	1 一般会計繰入金	372,593
3 繰越金		1,709
	1 繰越金	1,709
4 諸収入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	1
	3 預金利子	0
5 使用料及び手数料		0
	1 手数料	0
歳 入 合 計		625,400

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 10,053
	1 総務管理費	6,949
	2 徴収費	3,104
2 後期高齢者医療広域連合納付金		613,637
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	613,637
3 公債費		100
	1 公債費	100
4 諸支出金		610
	1 償還金及び還付加算金	510
	2 繰出金	100
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		625,400

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度	
	予算額	構成比
	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	251,096	40.1
2 一般会計繰入金	372,593	59.6
3 繰越金	1,709	0.3
4 諸収入	2	0.0
5 使用料及び手数料	0	0.0
歳入合計	625,400	100.0

前 年 度		比 較 増 減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円 212,989	% 38.4	千円 38,107	% 17.9
339,424	61.3	33,169	9.8
1,581	0.3	128	8.1
5	0.0	3	60.0
1	0.0	1	皆減
554,000	100.0	71,400	12.9

・増減率は、±10,000%を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

(歳出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 総務費	10,053	1.6	9,826	1.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	613,637	98.1	542,589	97.9
3 公債費	100	0.0	1	0.0
4 諸支出金	610	0.1	584	0.1
5 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2
歳 出 合 計	625,400	100.0	554,000	100.0

比較増減	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
227	2.3	0	0	10,053	0
71,048	13.1	0	0	362,540	251,097
99	9,900.0	0	0	0	100
26	4.5	0	0	0	610
0	0.0	0	0	0	1,000
71,400	12.9	0	0	372,593	252,807

2 歳 入

款 1 後期高齢者医療保険料

項 1 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	179,785	152,501	27,284
2 普通徴収保険料	71,311	60,488	10,823
計	251,096	212,989	38,107

款 2 一般会計繰入金

項 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	31,058	35,166	4,108
2 保険基盤安定繰入金	78,508	66,271	12,237
3 療養給付費繰入金	263,027	237,987	25,040
計	372,593	339,424	33,169

款 3 繰越金

項 1 繰越金

1 繰越金	1,709	1,581	128
計	1,709	1,581	128

款 4 諸収入

項 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

款 4 諸収入

項 2 雑入

1 雑入	1	2	1
計	1	2	1

節		金 額	説 明
区 分			
		千円	千円
1	特別徴収保険料	179,785	特別徴収保険料 179,785
1	現年度分	70,558	現年度分 70,558
2	滞納繰越分	753	滞納繰越分 753

1	事務費繰入金	31,058	事務費繰入金 31,058
1	保険基盤安定繰入金	78,508	保険基盤安定繰入金 78,508
1	療養給付費繰入金	263,027	療養給付費繰入金 263,027

1	繰越金	1,709	前年度繰越金 1,709

1	延滞金	1	延滞金 1

1	雑入	1	雑入 1

3 歳 出

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 6,949	千円 6,549	千円 400	千円	千円	千円 6,949	千円
計	6,949	6,549	400			6,949	

款 1 総務費

項 2 徴収費

1 徴収費	3,104	3,277	173			3,104	
計	3,104	3,277	173			3,104	

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	613,637	542,589	71,048			362,540	251,097
--------------------------	---------	---------	--------	--	--	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	3,218	一般管理費	6,949
		2. 給料	3,218
3 職員手当等	1,810	事務職員 1人	3,218
		3. 職員手当等	1,810
4 共済費	911	通勤手当	50
		一般職期末手当	685
10 需用費	30	勤勉手当	575
		一般職退職手当組合負担金	500
11 役務費	98	4. 共済費	911
		一般職共済組合負担金	893
12 委託料	882	一般職互助会負担金	13
		一般職公務災害補償掛金	5
		10. 需用費	30
		消耗品費	30
		11. 役務費	98
		郵送料	98
		12. 委託料	882
		後期高齢者医療システム保守委託料	882

10 需用費	885	徴収費	3,104
		10. 需用費	885
11 役務費	579	消耗品費	9
		印刷製本費	876
12 委託料	564	11. 役務費	579
		郵送料	544
13 使用料及び賃借料	1,076	口座振替手数料	35
		12. 委託料	564
		電算委託料	564
		13. 使用料及び賃借料	1,076
		後期高齢者医療システム使用料	1,076

18 負担金、補助及び交付金	613,637	後期高齢者医療広域連合納付金	613,637
		18. 負担金、補助及び交付金	613,637
		共通経費負担金	3,311
		一般管理事務費負担金	12,086

後期

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	613,637	542,589	71,048			362,540	251,097

款3 公債費

項1 公債費

1 利子	100	1	99				100
計	100	1	99				100

款4 諸支出金

項1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	500	483	17				500
2 還付加算金	10	1	9				10
計	510	484	26				510

款4 諸支出金

項2 繰出金

1 繰出金	100	100	0				100
計	100	100	0				100

款5 予備費

項1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		健康診査事業費負担金	3,984
		健康診査事業事務費負担金	1,624
		保険料負担金	251,097
		保険基盤安定制度負担金	78,508
		療養給付費負担金	263,027

22 償還金、利 子及び割引 料	100	利子	100
		22.償還金、利子及び割引料	100
		一時借入金利子	100

22 償還金、利 子及び割引 料	500	保険料還付金	500
		22.償還金、利子及び割引料	500
		保険料還付金	500
22 償還金、利 子及び割引 料	10	還付加算金	10
		22.償還金、利子及び割引料	10
		保険料還付加算金	10

27 繰出金	100	繰出金	100
		27.繰出金	100
		一般会計繰出金	100

		予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	人数	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手 当 (千円)		
当年度	委員						
	計						
前年度	委員						
	計						
比 較	委員						
	計						

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)		
当年度	(0) 1	0	3,218	1,810	911	5,939
前年度	(0) 1	0	2,828	1,928	811	5,567
比 較	(0) 0	0	390	△ 118	100	372

()は、再任用短時間勤務職員数とパートタイム会計年度任用職員数の合計を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	当年度	0	50	0	0	685	575	0
	前年度	0	51	315	0	558	465	100
	比 較	0	△ 1	△ 315	0	127	110	△ 100
職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)	保育士等処遇 改善手当(千円)
	当年度	0	0	0	500	0	0	0
	前年度	0	0	0	439	0	0	0
	比 較	0	0	0	61	0	0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
当年度	(0) 1	0	3,218	1,810	5,028	911	5,939
前年度	(0) 1	0	2,828	1,928	4,756	811	5,567
比 較	(0) 0	0	390	△ 118	272	100	372

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	当年度	0	50	0	0	685	575	0
	前年度	0	51	315	0	558	465	100
	比 較	0	△ 1	△ 315	0	127	110	△ 100
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)	保育士等処遇 改善手当(千円)
	当年度	0	0	0	500	0	0	0
	前年度	0	0	0	439	0	0	0
	比 較	0	0	0	61	0	0	0

()は再任用短時間勤務職員数を示す。

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
当年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0

()はパートタイム会計年度任用職員数を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	当年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負担金(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)	保育士等処遇 改善手当(千円)
	当年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(後給二)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減分(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	390	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	390	職員数の異動状況 当年度 1 人 前年度 1 人 増 減 0 人 採用退職等の状況 新 採 0 人 退 職 0 人 他会計へ 1 人 他会計より 1 人
職員手当	△ 118	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 118	通 勤 手 当 △ 1 千円 住 居 手 当 △ 315 千円 期 末 手 当 127 千円 勤 勉 手 当 110 千円 時 間 外 手 当 △ 100 千円 退 職 手 当 負 担 金 61 千円

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	266,200
	平均給与月額(円)	268,200
	平均年齢	32歳8月
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	235,650
	平均給与月額(円)	239,850
	平均年齢	29歳5月

イ. 初任給

	区 分	一般行政職(円)	国の制度
			行政職(円)
令和6年4月1日現在	高校卒	166,600	166,600
	大学卒	196,200	196,200
令和5年4月1日現在	高校卒	154,600	154,600
	大学卒	185,200	185,200

ウ. 級別職員数

	級	一 般 行 政 職	
		職 員 (人)	構 成 比 (%)
令和6年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.0
	2級		
	1級		
	計	1	100.0
令和5年4月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
一般行政職	統括参事	参事	課長 監	主幹 総括主査	係長 主査 主任	職員

工. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率			支給率計 (月分)	職制上の階級 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
当年度	2.250	2.250	0.00	4.50	有	
前年度	2.200	2.300	0.00	4.50	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	0.00	4.50	有	

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
当年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 45歳以上
					定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 年度末年齢59歳
前年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 45歳以上
					定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 年度末年齢59歳
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 45歳以上
					定年年齢との差 1年につき100分の3	無	勤続20年以上 年度末年齢59歳

カ. 地域手当

支給対象地域	明和町
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	0

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%)< 年 月 日現在 >	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

ク. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	無
住居手当	同	無
通勤手当	同	無

令和6年度
明和町水道事業会計予算
予算に関する説明書

議案第33号

令和6年度明和町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度明和町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数 | 9,200 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2,500,000 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 6,800 m ³ |
| (4) 建設改良事業 | 173,463 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 水道事業収益 | 448,000 千円 |
| 第1項 営業収益 | 380,799 千円 |
| 第2項 営業外収益 | 67,201 千円 |

支 出

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 水道事業費用 | 404,000 千円 |
| 第1項 営業費用 | 364,353 千円 |
| 第2項 営業外費用 | 38,647 千円 |
| 第3項 特別損失 | 500 千円 |
| 第4項 予備費 | 500 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支的支出額に対し不足する額147,300千円は、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	157,000 千円
第1項 企業債	90,000 千円
第3項 出資金	38,987 千円
第4項 工事負担金	27,390 千円
第5項 雑収入	623 千円

支 出

第1款 資本的支出	304,300 千円
第1項 建設改良費	177,081 千円
第2項 企業債償還金	127,219 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 90,000	証書借入 又は 証券発行	年3%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還または低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 41,553 千円

(他会計からの補助金)

第9条 上水道事業及び企業債利息の支払いの一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,000千円である。

(他会計からの出資金)

第10条 上水道事業及び広域化促進上水道事業企業債償還の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、38,987千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,519千円と定める。

令和6年3月5日 提出

明和町長職務代理者 明和町副町長 下村 由美子

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
01 水道事業 収益			448,000	463,000	△ 15,000
	01 営業収益		380,799	386,129	△ 5,330
		01 給水収益	380,000	380,000	0
		02 受託工事収益	0	5,300	△ 5,300
		03 その他の営業 収益	799	829	△ 30
	02 営業外 収益		67,201	76,870	△ 9,669
		01 受取利息及び 配当金	200	300	△ 100
		02 他会計繰入金	3,000	3,000	0
		03 長期前受金 戻入	54,675	59,058	△ 4,383
		04 給水加入金	9,326	14,510	△ 5,184
		05 消費税還付金	0	1	△ 1
		06 雑収益	0	1	△ 1
	03 特別利益		0	1	△ 1
		01 過年度損益 修正益	0	1	△ 1

(単位：千円)

明 細		
節・細節	金 額	備 考
001 水道料金	380,000	水道料金
001 受託工事収益	0	
001 手数料	799	開閉栓、設計審査・工事検査、 指定給水装置工事事業者登録手数料
002 材料売却収益	0	
001 預金利子	200	歳計現金預金利子
001 他会計繰入金	3,000	一般会計繰入金
001 長期前受金戻入	54,675	減価償却費見合分の収益化額
001 給水加入金	9,326	上水道加入金
001 消費税還付金	0	
001 雑収益	0	
001 過年度損益修正益	0	

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
01 水道事業 費用			404,000	380,000	24,000
	01 営業費用		364,353	338,071	26,282
		01 原水及び 浄水費	114,015	115,049	△ 1,034
		02 配水及び 給水費	11,442	12,182	△ 740
		03 受託工事費	0	5,300	△ 5,300
		04 総係費	61,985	50,422	11,563

(単位：千円)

明 細		
節・細節	金 額	備 考
010 備消耗品費	40	水質検査試薬 外
016 委託料	4,188	水道施設保守・巡回点検委託料 電気保安委託料 水源地警備保障委託料
017 手数料	3,143	水質検査手数料
019 修繕料	13,821	水源地施設修繕料
021 動力費	24,797	水源地電気料
022 薬品費	2,303	滅菌液
026 受水費	65,723	南勢水道受水費
014 通信運搬費	708	水源地専用回線使用料
016 委託料	2,034	管路情報管理システム保守・更新委託料 町水道組合応急修繕対応委託料
019 修繕料	7,500	配水管、給水装置等修繕
023 材料費	1,200	維持管理・修繕用材料
037 備品購入費	0	
016 委託料	0	
020 工事請負費	0	
001 給料	14,391	管理職 1名 事務職員 2名 技術職員 1名
002 手当	8,926	
001 扶養手当	558	
002 通勤手当	123	
003 期末手当	2,178	
004 勤勉手当	1,823	
005 時間外勤務手当	1,000	
006 退職手当組合負担金	2,231	
007 管理職手当	557	
010 児童手当	180	
014 管理職員特別勤務手当	45	
015 会計年度任用職員 期末手当	158	
016 会計年度任用職員 勤勉手当	73	
004 報酬費	1,221	水道水源保護審議会委員報酬 会計年度任用職員 1名

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
		05 減価償却費	175,568	154,066	21,502
		06 資産減耗費	1,343	1,050	293
		07 その他の営業 費用	0	2	△ 2
	02 営業外 費用		38,647	41,329	△ 2,682
		01 支払利息	18,647	21,328	△ 2,681
		02 雑支出	0	1	△ 1
		03 消費税及び 地方消費税	20,000	20,000	0

(単位：千円)

明 細		
節・細節	金 額	備 考
005 法定福利費	4,088	共済組合負担金 外
006 旅費	69	研修旅費 会計年度任用職員費用弁償 1名
010 備消耗品費	318	事務消耗品 外
011 燃料費	183	ガソリン・発電機燃料(軽油)
012 光熱水費	120	上下水道課フロア電気代
013 印刷製本費	702	水道事業会計諸用紙 外
014 通信運搬費	2,032	郵送料 外
016 委託料	20,993	検針員委託料 会計システム保守委託 新会計システム導入委託
017 手数料	3,572	口座振替手数料、コンビニ収納手数料 外
018 賃借料	1,159	システム借上料 外
019 修繕料	200	自動車整備、機器等修理 外
020 工事請負費	770	配水池除草工
025 負担金	9	重量税
029 厚生費	58	互助会負担金
030 会員負担金	192	日本水道協会負担金 外 研修受講負担金
039 保険料	459	検針員等傷害保険料 外
040 賞与引当金繰入額	2,117	賞与引当金
044 法定福利費引当金繰入額	406	法定福利費引当金
007 有形固定資産減価償却費	175,568	固定資産減価償却費
008 固定資産除却費	1,343	固定資産除却費
024 たな卸資産減耗費	0	
035 材料売却原価	0	
036 雑支出	0	
031 企業債利息	18,397	企業債償還利息
032 借入金利息	250	一時借入金利息
036 雑支出	0	
038 消費税及び地方消費税	20,000	消費税、地方消費税

収益の収入及び支出

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	03 特別損失		500	500	0
		01 過年度損益 修正損	500	500	0
	04 予備費		500	100	400
		01 予備費	500	100	400

(単位：千円)

明 細		
節・細節	金 額	備 考
040 過年度損益修正損	500	過年度水道料金減免措置
050 予備費	500	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
01 資本的 収入			157,000	185,000	△ 28,000
	01 企業債		90,000	70,000	20,000
		01 企業債	90,000	70,000	20,000
	03 出資金		38,987	42,808	△ 3,821
		01 水道事業 出資金	38,987	42,808	△ 3,821
	04 工事 負担金		27,390	72,010	△ 44,620
		01 工事負担金	27,390	72,010	△ 44,620
	05 雑収入		623	182	441
01 雑収入		623	182	441	

(単位：千円)

明 細		
節・細節	金額	備 考
001 企業債	90,000	老朽管更新工事 公営企業債
001 水道事業出資金	38,987	水道事業出資金
001 工事負担金	27,390	水道管移設負担金
001 雑収入	623	雑収入

令和6年度 明和町水道事業会計実施計画

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
01 資本的 支出			304,300	371,000	△ 66,700
	01 建設		177,081	233,840	△ 56,759
	改良費	01 建設改良費	173,463	230,612	△ 57,149
		02 固定資産 購入費	3,618	3,228	390
	02 企業債 償還金		127,219	137,160	△ 9,941
		01 企業債償還金	127,219	137,160	△ 9,941

(単位：千円)

明 細		
節・細節	金額	備 考
001 給料	4,403	技術職員 1名
002 手当	3,058	
001 扶養手当	180	
003 期末手当	1,024	
004 勤勉手当	857	
006 退職手当組合負担金	683	
015 会計年度任用職員 期末手当	183	
016 会計年度任用職員 勤勉手当	131	
004 報酬費	1,564	会計年度任用職員 1名
005 法定福利費	1,379	共済組合負担金 外
006 旅費	21	会計年度任用職員費用弁償 1名
010 備消耗品費	100	事務消耗品 外
011 燃料費	104	ガソリン
016 委託料	7,800	水道管移設等測量設計業務 外
017 手数料	27	公用車点検等手数料
019 修繕料	80	公用車修繕
020 工事請負費	154,860	老朽管更新工事 水道管移設工事 水源地設備改修工事 量水器取替工事
025 負担金	9	重量税
029 厚生費	18	互助会負担金
036 雑支出	0	
039 保険料	40	公用車保険料
033 量水器購入費	2,319	水道メーター購入費
045 有形固定資産購入費	1,299	車両更新
027 企業債償還金	127,219	企業債償還元金

令和6年度 明和町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	60,000,000
減価償却費	175,568,000
固定資産除却損	1,343,000
賞与引当金の増減額	83,000
法定福利費引当金の増減額	△ 10,000
長期前受金戻入額	△ 54,675,000
支払利息	18,397,000
受取利息及び受取配当金	△ 200,000
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,500,000
小計	199,006,000
利息及び配当金の受取額	200,000
利息の支払額	△ 18,647,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,559,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

建設仮勘定による支出	△ 161,933,000
工事負担金による収入	27,390,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,543,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	90,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 127,219,000
一般会計からの出資金による収入	38,987,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,768,000
資金増加(減少)額	47,784,000
資金期首残高	344,527,256
資金期末残高	392,311,256

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費引当金繰入額 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	5	1,221	14,391	8,926	24,538	4,088	406	2,117	31,149
	資本勘定支弁職員	2	1,564	4,403	3,058	9,025	1,379	0	0	10,404
	合計	7	2,785	18,794	11,984	33,563	5,467	406	2,117	41,553
前年度	損益勘定支弁職員	5	1,142	14,105	2,846	18,093	3,693	363	1,955	24,104
	資本勘定支弁職員	2	1,449	4,361	8,163	13,973	1,285	0	0	15,258
	合計	7	2,591	18,466	11,009	32,066	4,978	363	1,955	39,362
比較	損益勘定支弁職員	0	79	286	6080	6445	395	43	162	7045
	資本勘定支弁職員	0	115	42	△ 5105	△ 4948	94	0	0	△ 4854
	合計	0	194	328	975	1,497	489	43	162	2,191

区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	地域手当	児童手当	時間外手当	管理職員特別勤務手当	退職手当組合負担金
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	738	3,543	2,884	557	123	0	0	180	1,000	45	2,914
前年度	360	3,482	2,538	578	123	0	0	20	1,000	45	2,863
比較	378	61	346	△ 21	0	0	0	160	0	0	51

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費引当金繰入額 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	4		14,391	8,695	23,086	4,088	406	2,001	29,581
	資本勘定支弁職員	1		4,403	2,744	7,147	1,379	0	0	8,526
	合計	5		18,794	11,439	30,233	5,467	406	2,001	38,107
前年度	損益勘定支弁職員	4		14,105	2,699	16,804	3,693	363	1,881	22,741
	資本勘定支弁職員	1		4,361	7,873	12,234	1,285	0	0	13,519
	合計	5		18,466	10,572	29,038	4,978	363	1,881	36,260
比較	損益勘定支弁職員	0		286	5,996	6,282	395	43	120	6,840
	資本勘定支弁職員	0		42	△ 5,129	△ 5,087	94	0	0	△ 4,993
	合計	0		328	867	1,195	489	43	120	1,847

区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	地域手当	児童手当	時間外手当	管理職員特別勤務手当	退職手当組合負担金
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	738	3,202	2,680	557	123	0	0	180	1,000	45	2,914
前年度	360	3,045	2,538	578	123	0	0	20	1,000	45	2,863
比較	378	157	142	△ 21	0	0	0	160	0	0	51

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費引当金繰入額 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	1	1,221		231	1,452	0	0	116	1,568
	資本勘定支弁職員	1	1,564		314	1,878	0	0	0	1,878
	合計	2	2,785		545	3,330	0	0	116	3,446
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,142		147	1,289	0	0	74	1,363
	資本勘定支弁職員	1	1,449		290	1,739	0	0	0	1,739
	合計	2	2,591		437	3,028	0	0	74	3,102
比較	損益勘定支弁職員	0	79		84	163	0	0	42	205
	資本勘定支弁職員	0	115		24	139	0	0	0	139
	合計	0	194		108	302	0	0	42	344

区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	地域手当	児童手当	時間外手当	管理職員特別勤務手当	退職手当組合負担金
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	0	341	204	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	437	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	△ 96	204	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	328	給料改定に伴う増減分	242	
		普通昇給に伴う増加分	261	
		その他の増減分	△ 175	
職員手当	867	制度改正に伴う増減分	311	期末手当、勤勉手当
		その他の増減分	556	それ以外(昇給による増・人事異動による減)

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分	行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	311,640
	平均給与月額(円)	335,249
	平均年齢(歳)	40歳1月
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	299,675
	平均給与月額(円)	320,638
	平均年齢(歳)	39歳7月

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	166,600		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	7級					
	6級					
	5級	1	20			
	4級	2	40			
	3級					
	2級	1	20			
	1級	1	20			
	計	5	100			
令和5年4月1日現在	6級	1	20			
	5級					
	4級	2	40			
	3級					
	2級	1	20			
	1級	1	20			
	計	5	100			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級・2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	職員	係長 主査 主任	主幹 統括主査	課長 監	参事	統括 参事

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	職種
給料総額に対する比率	(%)		
支給対象職員の比率(年月日現在)	(%)		
支給対象職員一人当たり平均支給月額	(円)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当		

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率数 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	0.000	4.500	有	
前年度	2.200	2.300	0.000	4.500	有	
一般会計の制度				0.000	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続者 (月分)	25年 勤続者 (月分)	35年 勤続者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別 昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差1年 につき100分の3	—	勤続20年以上 45歳以上
					定年年齢との差1年 につき100分の3	—	勤続20年以上 年度末年齢59歳
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差1年 につき100分の3	—	勤続20年以上 45歳以上
					定年年齢との差1年 につき100分の3	—	勤続20年以上 年度末年齢59歳

(7) 地域手当

支給対象地域	明和町		
支給率(%)	0		
支給対象職員数(人)	0		

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異動	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和5年度明和町水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	320,098,000		
	(2) 受託工事収益	4,818,000		
	(3) その他の営業収益	829,000	325,745,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	104,590,000		
	(2) 配水及び給水費	11,075,000		
	(3) 受託工事費	4,818,000		
	(4) 総係費	47,677,000		
	(5) 減価償却費	154,066,000		
	(6) 資産減耗費	1,049,000		
	(7) その他の営業費用	0	323,275,000	
	営業利益			2,470,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	70,000		
	(2) 他会計繰入金	3,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	59,058,000		
	(4) 給水加入金	13,191,000		
	(5) 雑収益	16,000	75,335,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	21,328,000		
	(2) 雑支出	0	21,328,000	54,007,000
	経常利益			56,477,000
5	特別利益	5,780,000	5,780,000	
6	特別損失	94,000	94,000	5,686,000
	当年度純利益			62,163,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			63,498,120
	当年度未処分利益剰余金			125,661,120

令和5年度明和町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部	(単位：円)
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	104,500,873	
	ロ 建 物	132,330,629	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,919,876	88,410,753
	ハ 構 築 物	7,327,633,785	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,995,871,864	4,331,761,921
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,270,928,105	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 595,816,054	675,112,051
	ホ 車 両 運 搬 具	653,020	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 331,681	321,339
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,500,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 888,119	611,881
	ト 建 設 仮 勘 定	266,997,937	
	有形固定資産合計	<u>5,467,716,755</u>	
	固 定 資 産 合 計		5,467,716,755
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	345,913,256	
(2)	未 収 金	17,000,000	
(3)	貯 蔵 品	2,179,765	
	流動資産合計	<u>365,093,021</u>	
	資 産 合 計		<u>5,832,809,776</u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	1,024,826,865	
	固 定 負 債 合 計		1,024,826,865
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	127,218,849	
(2)	未 払 金	32,500,000	
(3)	引 当 金	2,318,000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債	0	
	流動負債合計	<u>162,036,849</u>	
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	1,499,243,922	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 660,501,233	
	繰 延 収 益 合 計		838,742,689
	負 債 合 計		<u>2,025,606,403</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		2,504,523,427	
(1) 資 本 金 合 計		<u>2,504,523,427</u>	2,504,523,427
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	20,171,466		
ロ 工 事 負 担 金	1,156,847,360		
ハ その他 資 本 剰 余 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>1,177,018,826</u>	1,177,018,826
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 利 益 積 立 金			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	125,661,120		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>125,661,120</u>	125,661,120
剰 余 金 合 計			<u>1,302,679,946</u>
資 本 合 計			<u>3,807,203,373</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,832,809,776</u>

令和6年度明和町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		(単位：円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		104,500,873	
ロ	建 物	132,330,629		
	減価償却累計額	<u>△ 46,410,238</u>	85,920,391	
ハ	構 築 物	7,496,633,785		
	減価償却累計額	<u>△ 3,131,181,005</u>	4,365,452,780	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,287,928,105		
	減価償却累計額	<u>△ 624,563,333</u>	663,364,772	
ホ	車 両 運 搬 具	653,020		
	減価償却累計額	<u>△ 331,681</u>	321,339	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,500,000		
	減価償却累計額	<u>△ 888,119</u>	611,881	
ト	建 設 仮 勘 定		161,933,000	
	有形固定資産合計		<u>5,382,105,036</u>	
	固 定 資 産 合 計			5,382,105,036
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		392,311,256	
(2)	未 収 金		17,000,000	
(3)	貯 蔵 品		<u>2,481,635</u>	
	流動資産合計			<u>411,792,891</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,793,897,927</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		<u>979,158,101</u>	
	固 定 負 債 合 計			979,158,101
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		120,668,764	
(2)	未 払 金		34,000,000	
(3)	引 当 金		2,523,000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>0</u>	
	流 動 負 債 合 計			157,191,764
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		1,499,243,922	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 715,176,233</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>784,067,689</u>
	負 債 合 計			<u><u>1,920,417,554</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		2,543,510,427	
(1) 資 本 金 合 計		<u>2,543,510,427</u>	2,543,510,427
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	20,171,466		
ロ 工 事 負 担 金	1,184,137,360		
ハ その他 資 本 剰 余 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>1,204,308,826</u>	1,204,308,826
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 利 益 積 立 金			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	125,661,120		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>125,661,120</u>	125,661,120
剰 余 金 合 計			<u>1,329,969,946</u>
資 本 合 計			<u>3,873,480,373</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,793,897,927</u>

重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数

建物	38～60年
構築物	25～60年
機械及び装置	5～40年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、水道事業会計が每期支出する退職手当通常負担金（三重県市町総合事務組合退職手当支給条例第24条）以外の全てを一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、38,987,000円である。

III 重要な後発事項に関する注記

- 1 重要な後発事項による注記はない。

令和6年度
明和町下水道事業会計予算
予算に関する説明書

議案第34号

令和6年度明和町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度明和町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-------------------------|
| (1) 処理場区域内戸数 | 2,805 戸 |
| (2) 年間総排出量 | 875,160 m ³ |
| (3) 一日平均排出量 | 2,397.70 m ³ |
| (4) 建設改良事業 | 528,514 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 565,935 千円 |
| 第1項 営業収益 | 109,610 千円 |
| 第2項 営業外収益 | 456,325 千円 |

支 出

- | | |
|-------------|------------|
| 第2款 下水道事業費用 | 560,314 千円 |
|-------------|------------|

第1項	営業費用	492,539千円
第2項	営業外費用	67,555千円
第3項	特別損失	220千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,674千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第3款	資本的収入	485,710千円
第1項	企業債	249,900千円
第3項	繰入金	65,510千円
第4項	国県補助金	145,000千円
第7項	負担金分担金	300千円
第8項	基金繰入金	25,000千円

支 出

第4款	資本的支出	692,453千円
第1項	建設改良費	418,758千円
第2項	固定資産購入費	1,299千円
第3項	企業債償還金	272,361千円
第6項	基金積立金	35千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 249,900	証書借入	3%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、定められた償還条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上げ償還することができるものとする。

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1）災害その他避けがたい事故又は業務量の増加により予算額に不足が生じた場合
- （2）営業費用、営業外費用及び特別損失

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- （1）職員給与費

（他会計からの補助金）

第9条 下水道事業及び企業債利息の支払いの一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、は 322,558

千円である。

(他会計からの出資金)

第 10 条 下水道事業及び下水道事業企業債元金償還の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、65,510 千円である。

令和 6 年 3 月 5 日 提出

明和町長職務代理者 明和町副町長 下村 由美子

令和6年度明和町下水道事業会計当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予 定 額	前年度 予 定 額	比較
1 下水道事業 収益			565,935	576,406	△ 10,471
	1 営業収益		109,610	113,245	△ 3,635
		1 下水道使用料	108,771	111,747	△ 2,976
		6 受託工事収益	0	500	△ 500
		90 その他営業収益	839	998	△ 159
		2 営業外収益		456,325	441,161
		1 受取利息及び配当 金	37	44	△ 7
		3 他会計補助金	322,657	294,825	27,832
		5 長期前受金戻入	125,631	124,292	1,339
		6 消費税及び地方消 費税還付金	8,000	22,000	△ 14,000

(単位:千円)

節・細節	金額	備 考	
1 下水道使用料	108,771	下水道使用料	108,771
90 その他営業収益	839	工事店更新手数料	238
		加入金	600
		その他営業収益	1
1 受取利息及び配当金	37	基金利息	37
1 他会計補助金	322,657	他会計補助金	322,657
1 長期前受金戻入	125,631	受贈財産評価額	4,031
		国庫補助金	98,243
		他会計補助金	12,300
		受益者負担金	11,057
1 消費税及び地方消費税還付金	8,000	消費税及び地方消費税還付金	8,000

令和6年度明和町下水道事業会計当初予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	本年度 予 定 額	前年度 予 定 額	比較
2 下水道事業 費用			560,314	568,560	△ 8,246
	1 営業費用		492,539	485,106	7,433
		1 管渠費	1,993	1,086	907
		3 処理場費	160,745	163,070	△ 2,325
		5 受託工事費	0	500	△ 500
		6 総係費	38,088	34,674	3,414

(単位:千円)

節・細節	金額	備 考	
15 通信運搬費	74	通報装置回線使用料	74
17 委託料	1,557	MP保守委託料	1,557
19 賃借料	2	借地料	2
34 動力費	360	電気料金	360
9 燃料費	165	発電機用燃料費	165
10 光熱水費	316	各処理場水道料金	316
11 備用品費	279	処理場用備用品費	279
15 通信運搬費	455	通報装置回線使用料	455
17 委託料	78,453	各処理場年間保守委託	78,453
18 手数料	44	浄化槽法定検査手数料	44
19 賃借料	2	借地料	2
20 修繕費	40,000	処理場等修繕費	40,000
25 材料費	1,304	処理場用原材料費	1,304
34 動力費	32,000	各処理場電気料金	32,000
35 薬品費	7,727	処理場用薬品費	7,727
1 報酬	1,871	会計年度任用職員報酬	1,871
2 給料	10,916	給料(技術職員3名分)	10,916
3 手当	5,299	扶養手当	780
		通勤手当	138
		時間外手当	700
		期末手当	1,675
		会計年度任用職員期末手当	250
		勤勉手当	1,401
		会計年度職員勤勉手当	115
		児童手当	240

(単位:千円)

5	賞与引当金繰入額	1,722	賞与引当金繰入額	1,539
			会計年度職員賞与引当金繰入額	183
6	法定福利費	3,067	法定福利費	3,067
7	法定福利費引当金繰入額	304	法定福利費引当金繰入額	304
8	退職給付費	1,693	退職給付費	1,693
9	旅費	75	旅費	24
			会計年度任用職員旅費	51
11	備用品費	686	備用品費	686
12	燃料費	90	公用車給油代	90
14	印刷製本費	309	納付書・封筒等印刷費	309
15	通信運搬費	765	郵送料等	765
17	委託料	8,209	システム委託料、経営戦略策定業務委託等	8,209
18	手数料	896	各振込・振替・収納手数料等	896
19	賃借料	1,146	各システム使用料等	1,146
20	修繕費	50	公用車修繕費	50
26	負担金	356	各加盟団体負担金、研修負担金、高木地区負担金	356
31	公課費	11	自動車重量税、印紙税	11
32	厚生福利費	45	互助会負担金	45
37	保険料	578	建物火災保険料、下水道責任賠償保険料等	578
1	流域下水道管理運営費負担金	13,473	流域下水道管理運営費負担金	13,473
1	有形固定資産減価償却費	248,218	処理場用建物減価償却費	18,839
			管路施設減価償却費	203,217
			処理場施設減価償却費	2,989
			処理場用電気設備減価償却費	1,417
			処理場用機械設備減価償却費	2,431

令和5年度明和町下水道事業会計当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	本年度 予 定 額	前年度 予 定 額	比較
	2 営業外費用		67,555	76,547	△ 8,992
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	67,555	67,647	△ 92
		2 消費税及び地方消 費税	0	8,900	△ 8900
	3 特別損失		220	6,907	△ 6,687
		4 過年度損益修正損	220	220	0
		90 その他特別損失	0	6,687	△ 6,687

(単位:千円)

節・細節	金額	備 考
		その他機械及び装置減価償却費 19,286
		工具・機器備品減価償却費 39
2 無形固定資産減価償却費	30,022	流域下水道建設負担金減価償却費 30,022
1 企業債利息	67,255	企業債利息 67,255
3 一時借入金利息	300	一時借入金利息 300
1 過年度損益修正損	220	過年度使用料還付分 220

令和6年度明和町下水道事業会計当初予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予 定 額	前年度 予 定 額	比較
3	資本的收入		485,710	598,472	△ 112,762
	1	企業債	249,900	315,000	△ 65,100
		1 企業債	249,900	315,000	△ 65,100
	3	繰入金	65,510	82,612	△ 17,102
		2 他会計出資金	65,510	82,612	△ 17,102
	4	国庫補助金	145,000	173,650	△ 28,650
		1 国庫補助金	145,000	173,650	△ 28,650
	7	負担金分担金	300	2,210	△ 1,910
		2 受益者分担金	300	2,210	△ 1,910
	8	基金繰入金	25,000	25,000	0
		1 基金繰入金	25,000	25,000	0

(単位:千円)

節・細節	金額	備 考
1 建設改良等企業債	249,900	建設改良等企業債 249,900
1 他会計出資金	65,510	他会計出資金 65,510
1 国庫補助金	145,000	国庫補助金 145,000
1 受益者分担金	300	受益者分担金 300
1 基金繰入金	25,000	基金繰入金 25,000

令和6年度明和町下水道事業会計当初予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	本年度 予 定 額	前年度 予 定 額	比較
4	資本的支出		692,453	785,927	△ 93,474
	1	建設改良費	418,758	528,514	△ 109,756
		1 管渠施設費	385,500	462,233	△ 76,733
		3 処理場施設費	0	7,000	△ 7,000
		5 流域下水道負担金	33,258	59,281	△ 26,023
	2	固定資産購入費	1,299	300	999
		1 有形固定資産購入費	1,299	300	999
	3	企業債償還金	272,361	257,069	15,292
		1 建設改良等企业債償還金	272,361	257,069	15,292
	6	基金積立金	35	44	△ 9
		1 基金積立金	35	44	△ 9

(単位:千円)

節・細節	金額	備 考	
17 委託料	38,500	積算・設計業務委託等	38,500
23 工事請負費	317,000	管路敷設工事(44・45工区)、本舗装復旧工事 (明星・尾野)	317,000
30 補償費	30,000	下水道事業に伴う水道移転補償費	30,000
1 流域下水道負担金	33,258	宮川流域関連下水道事業建設負担金	33,258
1 有形固定資産購入費	1,299	公用車購入費	1,299
1 建設改良等企業債償還金	272,361	建設改良等企業債償還金	272,361
1 基金積立金	35	基金積立金	35

令和6年度明和町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	12,853
	減価償却費	278,240
	固定資産除却費	0
	引当金の増減額 (△は減少)	78
	長期前受金戻入額	△ 125,631
	受取利息及び受取配当金	△ 37
	支払利息	67,225
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,499
	未払金の増減額 (△は減少)	2,562
	小計	232,791
	利息及び配当金の受取額	37
	利息の支払い額	△ 67,225
	業務活動によるキャッシュ・フロー	165,603
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 387,621
	無形固定資産の取得による支出	△ 33,258
	国県補助金による収入	145,000
	負担金等による収入	300
	基金の積立による支出	△ 35
	基金の取崩による収入	25,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,614
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	249,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 272,361
	他会計からの出資による収入	65,510
	財務活動によるキャッシュ・フロー	43,049
	資金増減額	△ 41,962
	資金期首残高	127,086
	資金期末残高	85,124

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費引当金繰入額 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	4	1,871	10,916	6,992	19,779	3,067	304	1,722	24,872
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4	1,871	10,916	6,992	19,779	3,067	304	1,722	24,872
前年度	損益勘定支弁職員	4	1,736	11,651	9,125	22,512	3,634	317	1,770	28,233
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4	1,736	11,651	9,125	22,512	3,634	317	1,770	28,233
比較	損益勘定支弁職員	0	135	△ 735	△ 2,133	△ 2,733	△ 567	△ 13	△ 48	△ 3,361
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	135	△ 735	△ 2,133	△ 2,733	△ 567	△ 13	△ 48	△ 3,361

区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	地域手当	児童手当	時間外手当	管理職員特別勤務手当	退職手当組合負担金
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	780	1,925	1,516	0	138	0	0	240	700	0	1,693
前年度	1,098	3,052	2,253	0	99	276	0	540	0	0	1,807
比較	△ 318	△ 1,127	△ 737	0	39	△ 276	0	△ 300	700	0	△ 114

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費引当金繰入額 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	3		10,916	6,627	17,543	3,067	304	1,539	22,453
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0
	合計	3		10,916	6,627	17,543	3,067	304	1,539	22,453
前年度	損益勘定支弁職員	3		11,651	8,777	20,428	3,634	317	1,654	26,033
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0
	合計	3		11,651	8,777	20,428	3,634	317	1,654	26,033
比較	損益勘定支弁職員	0		△ 735	△ 2,150	△ 2,885	△ 567	△ 13	△ 115	△ 3,580
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0
	合計	0		△ 735	△ 2,150	△ 2,885	△ 567	△ 13	△ 115	△ 3,580

区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	地域手当	児童手当	時間外手当	管理職員特別勤務手当	退職手当組合負担金
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	780	1,675	1,401	0	138	0	0	240	700	0	1,693
前年度	1,098	2,704	2,253	0	99	276	0	540	0	0	1,807
比較	△ 318	△ 1,029	△ 852	0	39	△ 276	0	△ 300	700	0	△ 114

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費引当金繰入額 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	1	1,871	0	365	2,236	0	0	183	2,419
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	1,871	0	365	2,236	0	0	183	2,419
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,736	0	348	2,084	0	0	116	2,200
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	1,736	0	348	2,084	0	0	116	2,200
比較	損益勘定支弁職員	0	135	0	17	152	0	0	67	219
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	135	0	17	152	0	0	67	219

区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	地域手当	児童手当	時間外手当	管理職員特別勤務手当	退職手当組合負担金
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	0	250	115	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	348	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	0	△ 98	115	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 735	給料改定に伴う増減分	27	給料表改定に伴う
		普通昇給に伴う増加分	48	
		その他の増減分	△ 810	人事異動による
職員手当	△ 2,150	制度改正に伴う増減分	112	期末手当、勤勉手当
		その他の増減分	△ 2,038	人事異動等による

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分	行政職	技能労務職
本年度	平均給料月額(円)	301,933
	平均給与月額(円)	327,067
	平均年齢(歳)	39歳3月
前年度	平均給料月額(円)	323,608
	平均給与月額(円)	364,508
	平均年齢(歳)	41歳0月

(2) 初任給

区分		行政職	技能労務職	一般会計の制度	
		(円)	(円)	行政職(円)	技能労務職(円)
本年度	高校卒	166,600		166,600	
	大学卒	196,200		196,200	
前年度	高卒	154,600		154,600	
	大学卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度	7級					
	6級					
	5級					
	4級	1	33			
	3級	1	33			
	2級					
	1級	1	33			
	計	3	99			
前年度	6級					
	5級					
	4級	1	33			
	3級	2	67			
	2級					
	1級					
	計	3	100			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級・2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	職員	係長 主査 主任	主幹 統括主査	課長 監	参事	統括参事

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	職種
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率(年月日現在) (%)			
支給対象職員一人当たり平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当		

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率数 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	0.000	4.500	有	
前年度	2.200	2.300	0.000	4.500	有	
一般会計の制度	2.200	2.300	0.000	4.500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続者 (月分)	25年 勤続者 (月分)	35年 勤続者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別 昇給	備考
本年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差1年 につき100分の3	—	勤続20年以上 45歳以上
					定年年齢との差1年 につき100分の3	—	勤続20年以上 年度末年齢59歳
前年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年年齢との差1年 につき100分の3	—	勤続20年以上 45歳以上
					定年年齢との差1年 につき100分の3	—	勤続20年以上 年度末年齢59歳

(7) 地域手当

支給対象地域	明和町		
支給率(%)	0		
支給対象職員数(人)	0		

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異動	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和5年度明和町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

営業収益			
(1) 下水道使用料	112,097		
(2) 受託工事収益	440		
(3) その他営業収益	3,955	116,492	
		<hr/>	
営業費用			
(1) 管渠費	980		
(2) 処理場費	156,358		
(3) 受託工事費	440		
(4) 総係費	30,535		
(5) 流域下水道管理運営費負担金	10,506		
(6) 減価償却費	275,115		
(7) その他営業費用	0	473,934	
		<hr/>	
営業損失			357,422
営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	39		
(2) 他会計補助金	294,825		
(3) 長期前受金戻入	124,292		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	8,000		
(5) その他営業外収益	24	427,180	
		<hr/>	
営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,347		
(2) 雑支出	0	68,347	358,833
		<hr/>	<hr/>
経常利益			1,411
特別利益			
(1) その他特別利益	36,556	36,556	
	<hr/>		
特別損失			
(1) 過年度損益修正損	178		
(2) その他特別損失	3,711	3,889	32,667
	<hr/>	<hr/>	
当年度純利益			34,078
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 34,078

令和5年度 明和町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 106,618,845

ロ 建物 813,764,912

建物減価償却累計額 △ 21,826,427 791,938,485

ハ 構築物 8,429,170,378

構築物減価償却累計額 △ 203,051,447 8,226,118,931

ニ 機械及び装置 368,115,360

機械及び装置減価償却累計額 △ 24,531,357 343,584,003

ホ 車両 37,945

車両減価償却累計額 △ 37,945

ヘ 工具・器具及び備品 297,440

工具・器具及び備品減価償却累計額 △ 38,013 259,427

ト 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 9,468,557,636

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権 876,078,037

ロ ソフトウェア 0

ハ リース資産 0

無形固定資産合計 876,078,037

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ 基金 102,918,600

ハ その他投資 0

投資その他の資産合計 102,918,600

固定資産合計 10,447,554,273

2. 流動資産

(1) 現金預金 127,086,076

(2) 未収金 10,038,762

貸倒引当金 0 10,038,762

(3) 貯蔵品 0

流動資産合計 137,124,838

資産合計 10,584,679,111

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の 財源に当てる ための企業債	5,001,036,343		
ロ その他の企業債	<u>17,280,000</u>		
企業債合計		5,018,316,343	
(2) リース債務			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>0</u>	
固定負債合計			5,018,316,343
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の 財源に当てる ための企業債	272,361,000		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		272,361,000	
(2) リース債務			
(2) 未払金		54,895,277	
(4) 前受金			
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	1,659,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>289,000</u>		
引当金合計		1,948,000	
(4) その他流動負債			
イ 一時借入金	0		
ロ その他	<u>0</u>		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			329,204,277
5. 繰延収益			
長期前受金		4,890,654,264	
収益化累計額	<u>△ 124,917,795</u>		
繰延収益合計			4,765,736,469
負債合計			<u>10,113,257,089</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		398,349,077	
資本金合計			398,349,077
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	0		
ロ 国庫補助金	23,842,500		
ハ 県補助金	0		
ニ 受贈財産評価額	0		
ホ その他資本剰余金	<u>15,152,445</u>		
資本剰余金合計		38,994,945	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益			
剰余金	<u>34,078,000</u>		
利益剰余金合計		<u>34,078,000</u>	
剰余金合計			<u>73,072,945</u>
資本合計			<u>471,422,022</u>
負債資本合計			<u><u>10,584,679,111</u></u>

令和6年度 明和町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		106,618,845	
ロ 建物	813,764,912		
建物減価償却累計額	△ 43,652,854	770,112,058	
ハ 構築物	8,752,352,197		
構築物減価償却累計額	△ 412,016,200	8,340,335,997	
ニ 機械及び装置	368,115,360		
機械及び装置減価償却累計額	△ 49,062,714	319,052,646	
ホ 車両	1,218,173		
車両減価償却累計額	△ 0	1,218,173	
ヘ 工具・器具及び備品	297,440		
工具・器具及び備品減価償却累計額	△ 76,294	221,146	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			9,537,558,865

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		879,314,427	
ロ ソフトウェア		0	
ハ リース資産		0	
無形固定資産合計			879,314,427

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		0	
ロ 基金		77,953,600	
ハ その他投資		0	
投資その他の資産合計			77,953,600

固定資産合計

10,494,826,892

2. 流動資産

(1) 現金預金		85,124,076	
(2) 未収金	12,537,532		
貸倒引当金	0	12,537,532	
(3) 貯蔵品		0	

流動資産合計

97,661,608

資産合計

10,592,488,500

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,967,051,474

ロ その他の企業債

12,320,000

企業債合計

4,979,371,474

(2) リース債務

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

引当金合計

0

固定負債合計

4,979,371,474

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

284,546,439

ロ その他の企業債

0

企業債合計

284,546,439

(2) リース債務

(2) 未払金

57,457,121

(4) 前受金

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

1,722,000

ロ 法定福利費引当金

304,000

引当金合計

2,026,000

(4) その他流動負債

イ 一時借入金

0

ロ その他

0

その他流動負債合計

0

流動負債合計

344,029,560

5. 繰延収益

長期前受金額

5,035,954,264

収益化累計額

△ 250,552,428

繰延収益合計

4,785,401,836

負債合計

10,108,802,870

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

397,759,685

資本金合計

397,759,685

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 寄附金

0

ロ 国庫補助金

23,842,500

ハ 県補助金

0

ニ 受贈財産評価額

0

ホ その他資本剰余金

15,152,445

資本剰余金合計

38,994,945

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

46,931,000

利益剰余金合計

46,931,000

剰余金合計

85,925,945

資本合計

483,685,630

負債資本合計

10,592,488,500

重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 7～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業会計が每期支出する退職手当通常負担金（三重県市町総合事務組合退職手当支給条例第24条）以外の全てを一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は216,449,000円である。

III セグメント情報の開示

- 1 明和町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下の通りである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	宮川関連公共下水道事業及び公共下水道区域（フレックス）としてのし尿、生活雑排水等の処理。
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の処理。

2 報告セグメントごとの資産等

令和6年度予定（令和6年4月1日～令和7年3月31日）（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	63,991	45,619	109,610
営業費用	256,862	235,677	492,539
営業利益	△ 192,871	△ 190,058	△ 382,929
経常利益	1,322	4,519	5,841
セグメント資産	6,617,393	4,333,131	10,950,524
セグメント負債	6,385,093	3,971,701	10,356,794
その他の項目			
他会計繰入金等	204,229	183,938	388,167
減価償却費累計額	152,786	125,751	278,537

IV リース契約により使用する固定資産

該当事項なし。

V その他

該当事項なし。